

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第128期) 至 平成18年3月31日

明治乳業株式会社

(181003)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第128期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	明治乳業株式会社
【英訳名】	Meiji Dairies Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（5653）0307（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江黒 雅美
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（5653）0307（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江黒 雅美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	713,979	732,368	721,833	725,024	710,908
経常利益 (百万円)	8,007	14,602	15,747	19,081	20,179
当期純利益 (百万円)	2,093	4,050	7,949	9,722	10,055
純資産額 (百万円)	80,435	82,241	91,892	100,026	112,695
総資産額 (百万円)	381,979	363,353	364,957	357,592	361,134
1株当たり純資産額 (円)	271.18	277.55	310.23	337.86	380.85
1株当たり当期純利益 (円)	7.06	13.56	26.74	32.73	33.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.1	22.6	25.2	28.0	31.2
自己資本利益率 (%)	2.6	5.0	9.1	10.1	9.5
株価収益率 (倍)	47.0	27.5	18.6	18.4	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,519	34,754	25,788	34,519	31,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,494	△28,400	△16,165	△18,738	△17,919
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,772	△4,664	△10,356	△16,137	△13,490
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,174	4,864	4,130	3,774	3,621
従業員数 (名)	8,083	7,754	7,482	7,370	7,185
[外、平均臨時雇用者数]	[5,388]	[5,570]	[5,313]	[5,314]	[5,006]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第124期及び第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。また、第126期から第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から1株当たりの各数値の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	513,934	518,843	498,747	493,868	484,285
経常利益 (百万円)	6,508	11,481	11,401	14,144	15,702
当期純利益 (百万円)	1,858	4,008	5,595	6,290	8,096
資本金 (百万円)	23,090	23,090	23,090	23,090	23,090
発行済株式総数 (千株)	296,648	296,648	296,648	296,648	296,648
純資産額 (百万円)	75,628	77,130	84,539	89,382	99,847
総資産額 (百万円)	290,115	275,685	274,560	275,013	282,554
1株当たり純資産額 (円)	254.98	260.29	285.40	301.91	337.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.26	13.42	18.79	21.15	27.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.1	28.0	30.8	32.5	35.3
自己資本利益率 (%)	2.4	5.2	6.9	7.2	8.6
株価収益率 (倍)	53.0	27.8	26.5	28.5	25.2
配当性向 (%)	95.8	44.4	31.9	28.4	25.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,844 〔1,884〕	4,698 〔1,926〕	4,512 〔1,886〕	4,457 〔1,867〕	4,352 〔1,788〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第124期及び第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。また、第126期から第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から1株当たりの各数値(配当額は除く)の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

大正6年12月	当社の前身極東煉乳株式会社が設立された。
昭和15年12月	商号を明治乳業株式会社と変更。
〃	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を受任。
昭和16年6月	東京牛乳運輸株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和18年9月	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を全面譲受。
昭和24年5月	株式上場。（東京証券取引所市場第一部）
昭和24年11月	日本乳製品株式会社他3社の営業を譲受。
昭和25年12月	東京乳業株式会社及び湘南牛乳株式会社を吸収合併。
昭和26年3月	「ソフトカード明治コナミルク」発売。
昭和26年12月	朝日乳業株式会社を合併。
昭和27年9月	明治飼糧株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和28年10月	関西牛乳運輸株式会社（現 株式会社コントラ）を設立。（現 連結子会社）
昭和28年11月	日本罐詰株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和39年11月	明治油脂株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和45年9月	ケンコーハム株式会社に資本参加し、明治ケンコーハム株式会社に社名を変更する。（現 連結子会社）
昭和47年3月	明治商事株式会社の乳製品部門の営業を譲受。
昭和48年12月	「明治ブルガリアヨーグルト」発売。
昭和50年5月	事業年度を1年に変更。
昭和51年4月	冷凍食品分野に参入。
昭和53年3月	群馬工場竣工。
昭和53年6月	「明治ステップ」発売。
昭和58年11月	首都圏の市乳3販売会社の合併により社名を東京明販株式会社とする。（現 連結子会社）
昭和59年9月	株式会社明治テクノサービスを設立。（現 連結子会社）
昭和61年3月	医薬関連分野に参入。
昭和61年4月	C・Iを導入し、書体・マークなどを一新。
平成2年9月	「AYA〈彩〉」発売。
平成6年6月	四国明治乳業株式会社を設立。（現 連結子会社）
〃	軽井沢工場竣工。
平成8年4月	近畿圏の市乳4販売会社の合併により社名を近畿明販株式会社とする。（現 連結子会社）
平成10年5月	守谷工場竣工。
平成12年8月	東北工場竣工。
平成13年10月	東京都江東区新砂に本店を移転。
平成14年3月	九州工場竣工。
平成14年4月	「明治おいしい牛乳」全国発売。
平成15年4月	フレッシュネットワークシステムズ株式会社を設立。（現 連結子会社）
平成17年10月	関西工場竣工。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社57社及び関連会社12社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業㈱他2社、子会社3社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業㈱他1社、関連会社2社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂㈱より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰㈱より仕入れている他、農水産加工食品等について子会社4社、関連会社2社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販㈱他8社、子会社4社、関連会社1社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム㈱他2社、子会社2社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧㈱他、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

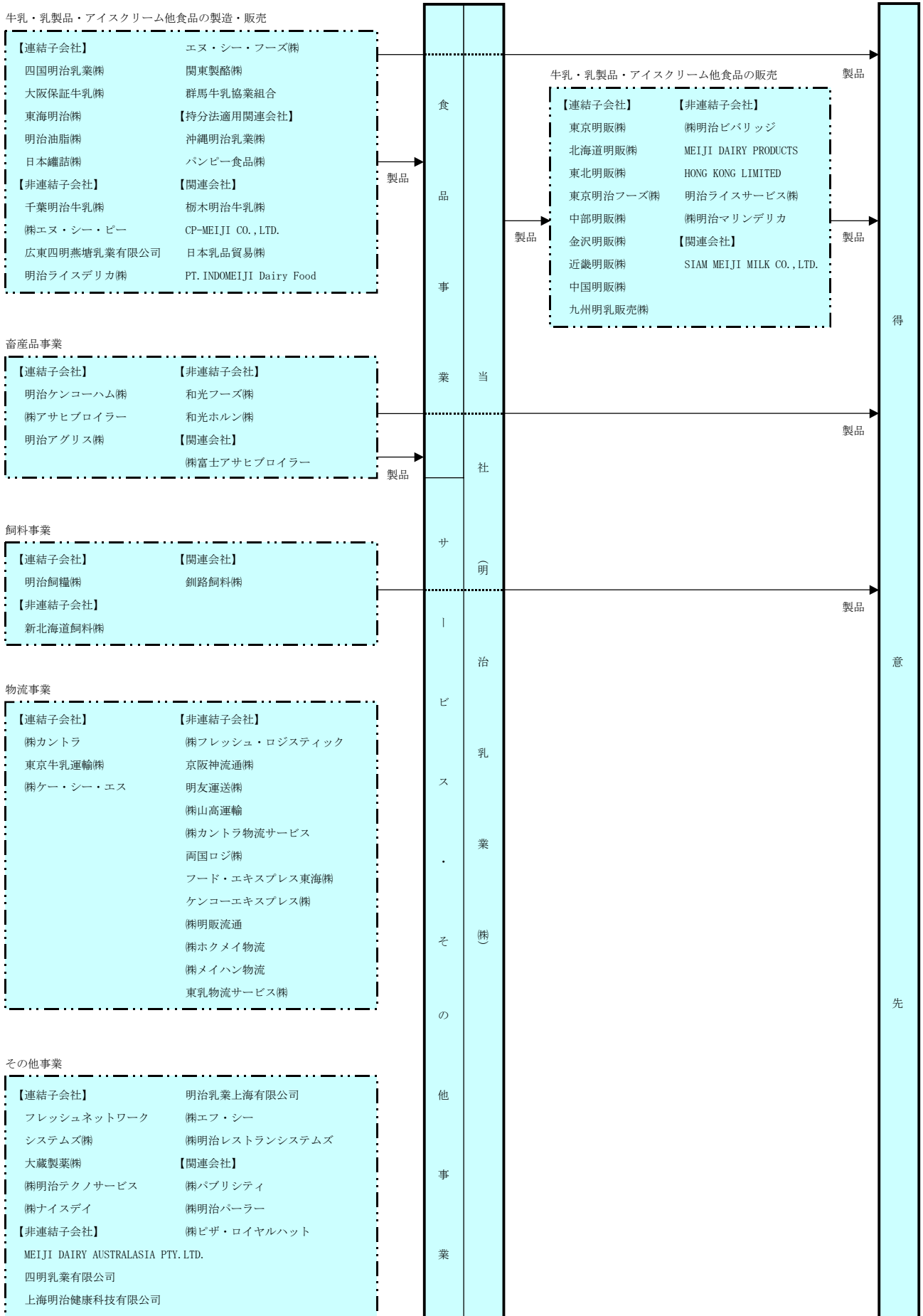
物流事業

連結子会社㈱カントラ他2社、子会社12社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ㈱他3社、子会社6社、関連会社3社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

非連結子会社

会社名	事業概況
明治飼糧㈱	飼料の製造・販売
日本罐詰㈱	農産食品の缶詰等の製造・販売
明治油脂㈱	マーガリン及び各種油脂の加工・製造・販売
フレッシュネットワークシステムズ㈱	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管理
東京牛乳運輸㈱	貨物自動車運送業
㈱カントラ	貨物自動車運送業
北海道明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東北明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明治フーズ㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中部明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
金沢明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
近畿明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中国明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
九州明乳販売㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
㈱アサヒプロイラー	畜産食料品の製造・販売
明治アグリズ㈱	畜産食料品の製造・販売
明治ケンコーハム㈱	畜産食料品の製造・販売
大阪保証牛乳㈱	牛乳・飲料の製造・販売
四国明治乳業㈱	牛乳・飲料の製造・販売
東海明治㈱	牛乳・飲料の製造・販売
㈱ケー・シー・エス	配送センター業
大蔵製薬㈱	医薬品の製造・販売
㈱明治テクノサービス	機械技術サービス業
㈱ナイスデイ	通信販売業、保険代理店業、金融業及びリース業

会社名	事業概況
関東製酪㈱	牛乳・飲料の製造・販売
群馬牛乳協業組合	牛乳・飲料の製造・販売
千葉明治牛乳㈱	牛乳・乳製品の製造・販売
㈱フレッシュ・ロジスティック	食品の流通配送事業
㈱明治マリンデリカ	水産加工品の販売
㈱明治ビバリッジ	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED	乳製品の販売
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	乳業事業調査業
四明乳業有限公司	中国におけるアイスクリーム事業の出資
広東四明燕塘乳業有限公司	アイスクリームの製造・販売
明治乳業上海有限公司	乳製品の販売
京阪神流通㈱	貨物自動車運送業
明友運送㈱	貨物自動車運送業
㈱山高運輸	貨物自動車運送業
㈱カントラ物流サービス	貨物自動車運送業
㈱エヌ・シー・ビー	チーズの加工・販売
和光フーズ㈱	食肉処理加工業
和光ホルン㈱	食肉処理加工業
両国ロジ㈱	貨物自動車運送業
フード・エクスプレス東海㈱	牛乳・飲料の販売
新北海道飼料㈱	飼料の製造
ケンコーエクスプレス㈱	貨物自動車運送業
上海明治健康科技有限公司	保健製品の技術開発及び製造・販売
㈱明販流通	貨物自動車運送業
明治ライスデリカ㈱	米飯加工品の製造・販売
㈱エフ・シー	リース業
エヌ・シー・フーズ㈱	チーズの加工・販売
明治ライスサービス㈱	米卸売業
㈱ホクメイ物流	貨物自動車運送業
東乳物流サービス㈱	貨物自動車運送業
㈱メイハン物流	貨物自動車運送業
㈱明治レストランシステムズ	外食事業

関連会社

会社名	事業概況
栃木明治牛乳㈱	牛乳・飲料の製造
CP-MEIJI CO., LTD.	牛乳・飲料の製造・販売
※沖縄明治乳業㈱	牛乳・飲料・アイスクリームの製造・販売
日本乳品貿易㈱	乳製品の販売
※パンビー食品㈱	飲料・食品の製造・販売
釧路飼料㈱	飼料の製造・販売
㈱明治パーラー	外食事業
㈱パブリシティ	広告代理店業
㈱富士アサヒプロイラー	畜産食料品の製造・販売
PT. INDOMEIJI Dairy Food	アイスクリームの製造・販売
㈱ビザ・ロイヤルハット	外食事業
SIAM MEIJI MILK CO., LTD.	調粉の販売

※ 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 明治飼糧株式会社	東京都墨田区	480	サービス・ その他事業	100.00	他の子会社へ飼料を販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
日本罐詰株式会社	北海道 河西郡芽室町	314	食品事業	67.89 (7.12)	当社へ農産食料品を販売しております。
明治油脂株式会社	兵庫県尼崎市	38	食品事業	100.00	当社へマーガリン類を販売しております。
フレッシュネットワークシ ステムズ株式会社 (注) 5	東京都墨田区	4,604	サービス・ その他事業	94.67 (0.09)	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管理をして おります。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
東京牛乳運輸株式会社	東京都墨田区	98	サービス・ その他事業	94.67 (94.67)	当社の製品を配送しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
株式会社カントラ	大阪府八尾市	396	サービス・ その他事業	94.67 (94.67)	当社の製品を配送しております。 なお、他の子会社より事務所を賃借しております。
北海道明販株式会社	札幌市東区	90	食品事業	94.67 (94.67)	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
東北明販株式会社	仙台市泉区	400	食品事業	94.67 (94.67)	同上
東京明販株式会社	東京都墨田区	2,285	食品事業	94.67 (94.67)	同上
東京明治フーズ株式会社	埼玉県戸田市	400	食品事業	100.00	同上
中部明販株式会社	名古屋市瑞穂区	379	食品事業	94.67 (94.67)	同上
金沢明販株式会社	石川県 石川郡野々市町	65	食品事業	94.67 (94.67)	同上
近畿明販株式会社	大阪府高槻市	490	食品事業	94.67 (94.67)	同上
中国明販株式会社	広島市安佐南区	490	食品事業	94.67 (94.67)	同上
九州明乳販売株式会社	福岡市博多区	445	食品事業	94.67 (94.67)	同上
株式会社アサヒプロイラー	東京都墨田区	150	食品事業	70.00	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
明治アグリス株式会社	埼玉県和光市	250	食品事業	100.00	当社へ畜産食料品を販売しております。 また、当社より資金の借入れを行っております。
明治ケンコーハム株式会社	東京都品川区	100	食品事業	88.07	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、他の子会社の土地・建物を賃借してしま います。 また、当社より資金の借入れを行っております。
大阪保証牛乳株式会社	大阪府枚方市	473	食品事業	100.00	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。
四国明治乳業株式会社	香川県三豊市	480	食品事業	100.00	同上

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東海明治株式会社	静岡県袋井市	74	食品事業	99.17 (2.01)	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。
株式会社ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	480	サービス・ その他事業	100.00	当社より飲料等を仕入れております。 なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。
大蔵製薬株式会社	京都市南区	72	サービス・ その他事業	100.00	当社へ医薬品を販売しております。 なお、当社所有の工場建物を賃借しております。
株式会社明治テクノサービス	東京都墨田区	30	サービス・ その他事業	100.00	当社及び他の子会社への設計・機械技術サービスを行っております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
株式会社ナイスデイ	東京都墨田区	25	サービス・ その他事業	100.00	当社及び他の子会社へのリースを行っております。 なお、当社所有の事務所を賃借しており、他の子会社に土地・建物を賃貸しております。 また、当社より債務保証を受け、他の子会社へ貸付等を行っております。
(持分法適用関連会社)					
沖縄明治乳業株式会社	沖縄県浦添市	91	食品事業	50.00	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。
パンピー食品株式会社	東京都港区	99	食品事業	30.30	当社へ食品・飲料等を販売しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

4 全ての会社に役員の兼務等があります。

5 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
食品事業	5,728 [4,366]
サービス・その他事業	834 [564]
共通	623 [76]
合計	7,185 [5,006]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,352 [1,788]	37.2	14.4	6,608

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している明治乳業労働組合があり、組合員数は平成18年3月31日現在3,615名であります。

また、連結子会社25社のうち、14社に労働組合があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

区分	第127期 (百万円)	第128期 (百万円)	増減額 (百万円)	前年比 (%)
売上高	725,024	710,908	△14,116	98.1
営業利益	19,415	19,989	574	103.0
経常利益	19,081	20,179	1,097	105.8
当期純利益	9,722	10,055	332	103.4

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善等から設備投資が増加する等、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費につきましては、雇用、所得環境の改善が見られたものの、税制改正や社会保険料の引き上げによる将来不安等から顕著な回復には至りませんでした。

乳業界におきましては、脱脂粉乳の過剰在庫解消に向けて業界全体で取り組んだものの飲用牛乳の消費が低調に推移したこともあり、依然として過剰な水準で推移しました。

このような状況下において、当社グループでは、ヨーグルト・プロバイオティクス事業等のコア事業への経営資源の集中、技術力及び商品開発力の徹底強化、グループ経営の推進と競争力の強化、信頼される「**MEIJI**」ブランドの確立等に注力してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、乳製品部門やアイスクリーム部門等の売上が前年同期実績を下回ったことや当社における会計処理方法の変更の影響等により、前年同期比1.9%減の710,908百万円となりました。利益面では、売上減や原材料価格高騰の影響があったものの、当社における退職給付費用等固定費の低減やプロダクトミックス改善効果等があったことにより、営業利益で前年同期比3.0%増の19,989百万円、経常利益で前年同期比5.8%増の20,179百万円、当期純利益で前年同期比3.4%増の10,055百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

区分	食品			サービス・その他			計		
	第127期	第128期	増減	第127期	第128期	増減	第127期	第128期	増減
売上高 (百万円)	621,978	605,813	△16,165	148,370	149,243	872	770,348	755,056	△15,292
営業利益 (百万円)	16,633	16,469	△163	2,923	3,517	594	19,556	19,986	430

(注) 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

① 食品事業

売上高は、乳製品部門やアイスクリーム部門等の売上が前年同期実績を下回ったことや当社における会計処理方法の変更の影響等により、前年同期比2.6%減の605,813百万円となりました。営業利益につきましても、売上減や原材料価格高騰の影響等により、前年同期比1.0%減の16,469百万円となりました。

② サービス・その他事業

売上高は、物流事業の売上が前年同期実績を上回ったこと等により、前年同期比0.6%増の149,243百万円となりました。営業利益につきましても、飼料事業が経営効率の改善により増益となったこと等により、前年同期比20.3%増の3,517百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	第127期 (百万円)	第128期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,519	31,256	△3,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,738	△17,919	818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,137	△13,490	2,646
現金及び現金同等物の増加(△減少)高	△356	△153	202
現金及び現金同等物の期首残高	4,130	3,774	△356
現金及び現金同等物の期末残高	3,774	3,621	△153

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少等により、前年同期より3,262百万円減少し、31,256百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の売却収入の増加等により、前年同期より818百万円支出が減少し、17,919百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前年同期より2,443百万円減少し、13,337百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額の減少等により、前年同期より2,646百万円支出が減少し、13,490万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より153百万円減少し、3,621百万円の残高となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
食品事業	377,559	△1.9
サービス・その他事業	28,916	△1.8
合計	406,475	△1.9

(注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。

2 サービス・その他事業は、飼料等であります。

3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。

4 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別生産実績は、次のとおりであります。

区分	単位	期間合計	前年同期比（%）
市乳	kl	1,269,178	△0.6
粉乳	ton	20,509	△13.5
練乳	ton	2,816	+2.9
バター	ton	12,547	+8.7
チーズ	ton	20,528	+0.2
アイスクリーム	kl	71,952	△0.0
飲料	kl	177,328	+3.0
その他	百万円	16,419	+13.9

(注) その他は、冷凍食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	604,012	△2.6
サービス・その他事業	106,895	+2.1
合計	710,908	△1.9

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
 5 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別販売実績は、次のとおりであります。

区分	単位	数量	金額（百万円）	金額前年同期比（％）
市乳	kl	1,315,503	294,365	+0.1
粉乳	ton	28,661	29,552	△11.1
練乳	ton	2,785	1,035	△6.2
バター	ton	15,060	14,625	+0.3
チーズ	ton	22,089	21,974	△2.6
アイスクリーム	kl	105,847	36,636	△3.7
飲料	kl	222,646	31,256	△2.9
その他	—	—	54,839	△5.7
合計	—	—	484,285	△1.9

- (注) 1 その他は、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、平成15年4月に、目標とする10年後の企業像として、「独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指す。」という長期ビジョンを掲げ、現在、グループ全体の企業価値のさらなる向上を図っているところであります。

なお、当社グループは、平成18年度から平成20年度までの3カ年の中期経営計画（2008中計）を次のように策定し、実行しております。

現在、重要と認識している環境要因は、

- ① 人口減少時代の到来と高齢社会の進展
- ② 「食の安全・安心」に対する消費者意識の高まり
- ③ 国内酪農を取り巻く環境変化
- ④ 国際化・規制緩和の進展
- ⑤ ITの浸透と影響力の拡大

等であります。

このような環境のなか、当社グループは、2008中計の基本コンセプトである「新・総合乳業の創造」をめざしてまいります。

「新・総合乳業」とは、単に事業の幅や品揃えを拡大するのではなく、まず事業領域ごとにNO.1事業を複数創り上げるとともに、事業の重複領域や境界領域を強く意識した事業の運営・展開を図るなかで、事業同士の強い繋がりによるシナジーを創出することにより、全体としてさらに大きな総合力を発揮し得る強い総合乳業企業グループと定義しております。

そのための具体的な取り組み方針は次のとおりです。

<事業戦略>

～コア事業の選択強化と経営資源のさらなる集中～

- (1) 既存優位事業（ヨーグルト事業、宅配事業等）領域における圧倒的な競争優位確立により、事業成長性を確保する。
- (2) 成長事業（チーズ事業、流動食事業等）領域への経営資源の積極投入により、成長基盤を確立する。
- (3) ノンコア事業領域については、徹底した収益改善を実践する。

<コーポレート戦略>

- (1) お客様とのコミュニケーションに重点を置いたマーケティング力を徹底強化する。
- (2) 「**MEIJI**」ブランドのさらなる向上と独自性のある技術開発力・商品力の徹底強化を図る。
- (3) 食の安全・安心に関する取り組みのさらなる推進を図る。
- (4) グループ経営効率の徹底追求と、経営全般にわたる仕組み革新を実践する。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酪農乳業界について

飲用牛乳・加工乳の需要減による脱脂粉乳の製品在庫が過剰となった場合や、WTO（世界貿易機関）農業交渉における乳製品の輸入自由化問題、少子高齢化の影響による市場環境の変化等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が生産するバター、脱脂粉乳等、乳製品の原料となる生乳の取引価格は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に影響を受けているため、同法が大幅に改正若しくは廃止された場合には、当社の原材料調達価格に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外原材料価格、包装材料価格について

需給逼迫及び円安等による海外原料チーズ価格の上昇、天候不良等による糖類、コーヒー、果汁等の海外原材料価格の上昇、原油高等による包装材料価格の上昇等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、食品安全委員会を発足させ、万全の体制で臨んでおります。また、食品テロ・製品事故等の緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

その一方で、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセス等情報セキュリティに関する問題が発生しております。当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティポリシーの全社展開を開始しております。

しかしながら、将来において予期し得ない事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

緊急事態発生はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、平成16年3月にリスク・コンプライアンス委員会を設置し、従来からの危機管理体制を強化させております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限	対価
LBブルガリクム	ブルガリア	ヨーグルトの製造技術導入	平成12年4月	平成32年4月	生産高の一定率
広東四明燕塘乳業社	中国	アイスクリームの製造技術供与	平成6年12月	平成26年12月	純売上高の一定率

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

(2) 業務提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限
バンコックインエックス社 CPグループオブカンパニー社	タイ	タイ国における飲用牛乳・ヨーグルト等の製造・販売を目的とする合弁会社「CP-MEIJ I CO., LTD.」設立	平成元年1月	規定なし
タナム ラハン スプール社 三菱商事株式会社	インドネシア 日本	インドネシア国におけるアイスクリーム等の製造・販売を目的とする合弁会社「PT. INDOMEIJI Dairy Food」設立	平成9年6月	平成18年12月

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、乳幼児から高齢者までのそれぞれのライフステージ・ライフスタイルに応じた「食」と「健康」を中心テーマとして企業活動を推進しており、当社の食品開発研究所、食機能科学研究所及び技術開発研究所を中心に、総勢384名（当連結会計年度末現在）で研究開発活動を行ってまいりました。当連結会計年度は、研究開発費として7,398百万円を投入いたしました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの主な研究内容、開発商品は次のとおりであります。

(1) 食品事業

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様が安心して召しあがっていただけるよう、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として4,701百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

当社独自の製法である「水出し急速抽出法」（製法特許取得）を用いてコーヒー、紅茶、抹茶の原料となるてん茶（緑茶）等の素材から良質な風味のみを抽出し、たっぷりのミルクとの組み合わせを楽しめるペットボトル乳飲料「明治ミルクと珈琲ふんわりラテ」「明治ミルクと紅茶ふんわり紅茶」「明治ミルクと抹茶ふんわり抹茶ラテ」（PET240ml）、当社独自の「こだわりスッキリ製法」を用いて大豆のコクと後味のスッキリ感を両立した大豆飲料（大豆をまるごと使用）「こだわり大豆」（ビン100ml：宅配）、日本の四季に合ったコーヒーのおいしさを感じていただくことを提案したコーヒー乳飲料「明治春のゆったりカフェオレ」「明治夏のすっきりカフェオレ」「明治秋のくつろぎカフェオレ」「明治冬のほっと一息カフェオレ」（ゲブル500ml）、肌の美容に効果的といわれるコラーゲンとセラミドの両成分を配合したヨーグルト「明治ヨーグルト美しいあした」「明治ヨーグルト美しいあしたドリンクタイプ」、「明治プロビオヨーグルトLG21」シリーズの1つとして、乳脂肪分を1.4%に減らし、ほんのりとした甘さに仕立てたヨーグルト「明治プロビオヨーグルトLG21低脂肪」、近年若い女性を中心に注目されているハーブの抽出液を配合した新感覚ゼリー「HERBAL FLOW（ハーバルフロー）」3品（ローズヒップ、カモミール、ペパーミント）。

「コク」と「キレ」を更に充実しワンランク上のおいしさを目指したアイスマルク「明治エッセルターボカップ」、乳酸菌による新しいおいしさを提案したアイスクリーム「明治Chez Daigo（シェ・ダイゴ）」、ガーリックの風味を活かし様々な料理に使えるスプレッド「明治チューブでガーリックソフト」、クリーミーでクセがなく、日本人の味覚にあった「明治北海道十勝カマンベール」での新たな味の提案—香辛料の特徴を付与したチーズ「明治北海道十勝カマンベールブラックペッパー入り切れてるタイプ」、やわらか新食感クリームチーズ「明治クリームフロマージュ」2品（プレーン、トマト&バジル）、チーズの風味と物性に特徴をもたせたピザ「味わいチーズPIZZA」2品（ピッツァマルゲリータ、カマンベールソースとモッツァレラチーズ）

小容量（125ml）で200kcalの高エネルギーが摂れ「おいしさ」にもこだわった経口用流動食「メイバランスMini」、お湯に溶かして冷やすだけで簡単に使用できる新しい粉末タイプの総合栄養食「メイバランスソフト Powder」、糖質の吸収速度に配慮した独自の糖質組成のアイスデザート「アイスで元気LoGIC」、妊産婦の鉄分補給飲料「明治ビオママFeドリンク」、コルディアFeスポーツイン缶の姉妹品として携帯に便利で水なしでも飲める粉末タイプ「コルディアFeパウダータイプ」。

これらの研究開発を通じて得られた成果は、国内外の学会等にて約80報を発表するとともに、約50報を論文投稿いたしました。併せて、国内外で77件特許出願するとともに、40件の特許登録を行いました。その主な研究内容は次のとおりであります。

- ・LG21乳酸菌、プロピオン酸菌発酵物、「明治ヨーグルト美しいあした」等のプロバイオティクス・プレバイオティクス特性に関する研究
- ・「明治おいしい牛乳」等のおいしさに関する研究
- ・「明治ミルクと珈琲」、「明治ブルガリアヨーグルトLB81ドマッシュノ」等に使用している当社独自製法に関する研究
- ・糖質調整流動食「インスロー」、トロミ調整食品「トロメイク」、アイスデザート「アイスで元気LoGIC」、ホエイたんぱく質分解物等の、高齢者や生活習慣病患者に対する栄養、機能性および物性特性に関する研究
- ・生乳の風味・品質の向上、病原性細菌や酵母等の簡易・迅速検査法等、品質及び安全性に関する分析技術研究

(2) サービス・その他事業

サービス・その他事業に関しては、研究テーマの選択と集中を行い、当社の医薬事業部における継続した開発課題を中心に2,697百万円の費用を投入いたしました。国内で承認申請中の医薬品としては、MRI用経口消化管造影剤（MM-Q01）があります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比1.9%減の710,908百万円、営業利益は前年同期比3.0%増の19,989百万円、経常利益は前年同期比5.8%増の20,179百万円、当期純利益は前年同期比3.4%増の10,055百万円となりました。

①売上高

売上高は、乳製品部門やアイスクリーム部門等の売上が前年同期実績を下回ったことや当社における会計処理方法の変更の影響等により、前年同期比1.9%減の710,908百万円となりました。

②営業利益

営業利益は、売上減や原材料価格高騰の影響があったものの、当社における退職給付費用等固定費の低減やプロダクトミックス改善効果等があったことにより、前年同期比3.0%増の19,989百万円となりました。

③経常利益

営業外収益は、73百万円減少の2,746百万円、営業外費用は597百万円減少の2,556百万円となりました。営業外費用減少の主な要因は支払利息が404百万円減少したこと等によります。以上により、経常利益は、前年同期比5.8%増の20,179百万円となりました。

④特別損益

特別利益は、前年同期比4,363百万円増加の5,598百万円、特別損失は3,513百万円増加の6,644百万円となりました。特別利益増加の主な要因は、厚生年金基金代行部分返上益2,854百万円等によります。特別損失増加の主な要因は、事業整理損1,487百万円等によります。以上により、税金等調整前当期純利益は、前年同期比11.3%増の19,133百万円となりました。

当期純利益は、前年同期比3.4%増の10,055百万円となりました。主な当期純利益の増加要因は、上記の経常利益の増益によるものであります。

なお、1株当たり当期純利益は、前年同期の32.73円から33.86円に増加し、自己資本利益率は、前年同期の10.1%から9.5%と減少しました。

(3) 財政状態

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、3,541百万円増加し、361,134百万円となりました。流動資産については、たな卸資産の減少等から、前連結会計年度末に比べ、5,901百万円減少し、136,458百万円となりました。固定資産については、投資有価証券の増加等から、前連結会計年度末に比べ、9,442百万円増加し、224,675百万円となりました。

②負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、9,104百万円減少し、246,164百万円となりました。流動負債は、商業ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べ、3,373百万円増加し、167,346百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ、12,478百万円減少し、78,817百万円となりました。少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ、22百万円減少し、2,273百万円となりました。

③資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べ、12,668百万円増加し、112,695百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものです。なお自己資本比率は、31.2%、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ、42.99円増加し、380.85円となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区分	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
自己資本比率 (%)	21.1	22.6	25.2	28.0	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.4	30.4	40.4	49.8	56.4
債務償還年数 (年)	12.2	4.3	5.5	3.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	18.9	14.7	23.5	28.9

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

② 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、連結子会社である(株)ナイスデイにて、明治乳業を除くグループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

③ 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャルペーパーの発行等によって調達しております。

(5) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、景気は回復基調で推移しているものの、原油高や素材価格の高騰による企業業績への影響が懸念されるところとなっており、個人消費につきましても、税制や社会保険料の見直しによる家計負担の増加といった要因等により、大幅な改善は見込めない状況にあります。

また、乳業界におきましても、これまでの乳業界における競争から従来の枠組みを超えた食品企業間での競争へと変容しており、「食」を巡る市場競争は一層激化することが予想されます。

なお、飲用牛乳等の消費低迷やWTO農業交渉における乳製品自由化の動向によっては、グループ経営に大きな影響を与える可能性があるものと認識しております。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループでは、「独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指す。」という長期ビジョンを掲げ、グループ全体の企業価値のさらなる向上を図っていく所存であります。

当社グループは、長期ビジョンの下、「新・総合乳業の創造」をすべく、乳および乳業技術を事業基盤とし、独自性の高い技術開発力を通じてお客様に健康とおいしさを提供し続け、より多くのお客様の、さらなる支持を獲得し続けることにより、世界に通用する高収益企業となるべく挑戦してまいります。

具体的には、事業分野ごとに、「ヨーグルトは明治」と言われるようなNO. 1事業を複数構築してまいります。加えて、事業の重複領域や境界領域を強く意識した事業の運営・展開を図るなかで、事業同士の強いつながりによるシナジーを創出することにより、全体としてさらに大きな総合力を発揮できるよう推進してまいります。

次に、「MEIJI」ブランドや、「明治ブルガリアヨーグルト」、「明治おいしい牛乳」といったプロダクトブランドにおけるブランドマネジメントや、コミュニケーション活動をより一層強化・推進してまいります。

また、さらなる経営効率を追求するために、グループ全体での間接部門の合理化や集約、物流費の大幅な低減等を推進してまいります。これらに合わせまして、食品安全管理体制のより一層の充実を図るとともに、環境との調和を重視し、コンプライアンスに立脚した事業運営を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、“イノベーション先進企業への転換”を経営方針の基本コンセプトとし、当連結会計年度は、食品事業を中心に全体で19,158百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

当連結会計年度において、15,541百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、関西工場の建設を中心とした13,513百万円の設備投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) サービス・その他事業

当連結会計年度において、連結子会社の物流事業を中心に3,617百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

これらの所要資金については、自己資金及び借入金をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

平成18年3月31日現在

区分	会社名	事業所名	主要生産品目	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
					土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
生産設備	提出会社	稚内工場	粉乳・バター	北海道 稚内市	6 (42,312)	369	675	76	1,127	36 (12)
		西春別工場	粉乳・バター	北海道 野付郡 別海町他	57 (83,413)	473	976	110	1,618	44 (5)
		根室工場	練乳	北海道 根室市	10 (6,451,795)	92	115	31	250	15 (15)
		十勝工場	バター・チーズ	北海道 帯広市	66 (32,175)	910	786	133	1,896	74 (120)
		本別工場	粉乳・市乳	北海道 中川郡 本別町	106 (48,767)	451	749	156	1,464	50 (24)
		旭川工場	市乳	北海道 旭川市	104 (31,273)	866	1,892	166	3,029	46 (38)
		札幌工場	市乳	札幌市 白石区	20 (12,694)	305	500	44	870	38 (36)
		東北工場	市乳	宮城県 黒川郡 大和町他	558 (51,475)	1,294	2,309	206	4,368	73 (29)
		群馬工場	市乳・アイスクリーム	群馬県 伊勢崎市	861 (116,204)	1,194	2,722	265	5,042	193 (67)
		軽井沢工場	チーズ	長野県 佐久市	288 (12,491)	649	886	86	1,911	98 (35)
		茨城工場	冷凍食品	茨城県 小美玉市他	214 (23,048)	420	424	48	1,107	40 (3)
		埼玉工場	粉乳	埼玉県 春日部市	40 (33,059)	886	961	136	2,025	108 (19)
		関東工場	市乳	埼玉県 戸田市他	277 (78,994)	3,262	2,511	302	6,353	165 (112)
		守谷工場	市乳	茨城県 守谷市	3,642 (105,415)	4,379	7,331	640	15,995	110 (32)
		神奈川工場	市乳	神奈川県 茅ヶ崎市他	179 (35,402)	1,195	1,481	239	3,095	132 (85)
		北陸工場	市乳	石川県 石川郡 野々市町他	394 (22,542)	298	309	80	1,083	42 (14)
		愛知工場	市乳	愛知県 稲沢市他	83 (35,074)	710	1,549	207	2,552	119 (19)
		〔静岡工場〕	市乳	静岡市 駿河区	50 (8,507)	165	324	35	576	26 (8)
		京都工場	市乳・デザート・アイスクリーム	京都府 京田辺市	528 (86,513)	2,719	3,587	388	7,223	157 (209)
		関西工場	市乳	大阪府 貝塚市他	282 (67,367)	3,247	4,704	649	8,885	115 (62)
広島工場	市乳	広島県 安芸郡 海田町	41 (14,899)	553	931	157	1,683	66 (37)		
岡山工場	市乳	岡山県 倉敷市他	280 (28,838)	636	1,295	118	2,330	46 (31)		
九州工場	市乳	福岡県 八女市	2,120 (82,920)	2,156	4,167	447	8,890	95 (65)		
提出会社計					10,217 (7,505,189)	27,239	41,196	4,729	83,383	1,888 (1,077)

	会社名	事業所名	主要生産品 目	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
					土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
生産設備	四国明治乳業(株)	四国工場	市乳	香川県 三豊市	374 (53,104)	575	1,179	168	2,297	51 (4)
	明治ケンコーハム(株)	三島工場	ハム・ソーセージ	静岡県 三島市	—	75	1,237	86	1,399	44 (60)
	東海明治(株)	袋井工場	市乳	静岡県 袋井市	666 (24,994)	1,126	2,511	323	4,628	38 (14)

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）		
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計			
営業設備	提出会社	東京支社	東京都 江東区	—	—	—	—	—	1,438 (634)		
			横浜市 神奈川区他	266 (14,282)	1,550	133	1,339	3,290			
	東海支社	名古屋市 瑞穂区	—	85	0	7	93				
		石川県 石川郡 野々市町他	—	26	27	553	606				
	関西支社	大阪市 北区	1 (27)	18	1	9	30				
		兵庫県 西宮市他	1,208 (32,153)	1,428	65	930	3,633				
	北海道支店	札幌市 白石区	—	8	—	4	12				
		札幌市 東区他	82 (16,580)	30	0	48	161				
	東北支店	仙台市 泉区	—	1	—	6	7				
		山形県 天童市他	67 (7,597)	104	1	211	385				
	中国支店	広島市 南区	—	8	—	6	14				
		広島市 安佐南区他	—	191	4	293	489				
	九州支店	福岡市 博多区	—	3	0	4	7				
		北九州市 八幡西区他	159 (2,293)	13	4	205	383				
	提出会社計				1,787 (72,935)	3,471	237	3,620		9,117	1,438 (634)
	東京明販(株)他販売会社8社			千葉県 美浜区他	10,093 (—)	4,749	136	565		15,544	1,225 (1,917)

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
本社 及び 研究 所	提出会社	本社事務所	東京都 江東区	6,113 (15,999)	4,621	10	446	11,192	748 (45)
		本社その他（福利厚生施設）	東京都 江戸川区他	10 (7,908)	374	2	14	401	
		本社その他（賃貸用施設）	東京都 墨田区他	181 (4,124)	1,562	0	102	1,846	
		本社その他	茨城県 守谷市他	658 (222,862)	1,610	309	328	2,907	
	研究所他	神奈川県 小田原市他	1,130 (16,287)	3,395	726	607	5,859	278 (32)	
提出会社計				8,094 (267,181)	11,564	1,049	1,498	22,207	1,026 (77)

(2) サービス・その他事業

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名又は賃貸先会社名	主要取扱品目	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
明治飼糧(株)	鹿島工場	配合飼料	茨城県 神栖市	728 (25,220)	416	712	32	1,889	20 (5)
(株)コントラ	八尾食品 物流センター	自動車運送	大阪府 八尾市	1,024 (4,124)	1,418	266	115	2,825	65 (7)
(株)ナイスデイ	明治ケンコー ホーム(株)	賃貸	静岡県 三島市	163 (19,050)	1,078	—	33	1,276	—

提出会社合計				20,099 (7,845,306)	42,275	42,483	9,849	114,708	4,352 (1,788)
--------	--	--	--	-----------------------	--------	--------	-------	---------	------------------

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、構築物、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しておりますが、重要なものではありません。

3 「従業員数」欄の（ ）内は、臨時従業員数で外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末時点で確定している設備の新設、拡充、改修等の計画のうち、重要なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了
提出会社 工場名未定	北海道 河西郡 芽室町	食品事業	チーズ生産設備	13,337	275	自己資金 及び借入金	平成18年5月	平成20年3月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
 当社の発行する株式の総数は、560,000,000株とする。
 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	296,648,786	296,648,786	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	296,648,786	296,648,786	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成6年3月31日	201,652	296,648,786	35	23,090	34	21,421

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	93	37	293	219	3	24,741	25,386	—
所有株式数 (単元)	—	129,053	4,555	38,623	48,202	3	72,478	292,914	3,734,786
所有株式数の 割合(%)	—	44.06	1.55	13.19	16.46	0.00	24.74	100.00	—

(注) 1 平成18年3月31日現在の自己株式は、834,195株であり、「個人その他」欄に834単元及び「単元未満株式の状況」欄に195株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が203単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,145	6.45
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	14,581	4.92
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	3.71
明治製菓株式会社	東京都中央区京橋2-4-16	10,882	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,681	3.60
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	10,013	3.38
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	8,085	2.73
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 (東京都中央区晴海1-8-11)	6,985	2.35
明治乳業共栄会	東京都江東区新砂1-2-10	5,458	1.84
明治乳業従業員持株会	東京都江東区新砂1-2-10	5,334	1.80
計	—	102,168	34.44

(注) 1 住友信託銀行株式会社から、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	10,688	3.60

2 株式会社みずほ銀行から、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書により、同年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	14,581	4.92
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	711	0.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,327	0.78
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1-7-1	618	0.21
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	62	0.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 834,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 292,080,000	292,080	—
単元未満株式	普通株式 3,734,786	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	296,648,786	—	—
総株主の議決権	—	292,080	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が203,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数203個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式195株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治乳業株式会社	東京都江東区新砂 1-2-10	834,000	—	834,000	0.28
計	—	834,000	—	834,000	0.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、「食」と「健康」を中心テーマに、広範な事業展開をしており、人々の毎日の生活に密接な繋がりを持つ業種であることから、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを旨としております。したがって、当社グループ全体での業績状況や将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当期は、上記の基本方針に基づき株主配当を考え、中間配当金（1株当たり3円）とあわせて、1株当たり年7円の配当を実施することといたしました。この結果、当期の配当性向は25.7%となりました。

内部留保資金については、経営環境が厳しさを増していく中で、企業体質の強化・維持を図っていく為に備えてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月15日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	543	413	509	663	718
最低(円)	261	298	368	462	557

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	637	631	608	607	630	718
最低(円)	613	600	592	580	593	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中山 悠	昭和12年12月8日生	昭和35年4月 当社入社 " 60年1月 東京支社副支社長兼東京支店長 " 60年6月 取締役就任 " 62年6月 常務取締役就任 " 62年6月 東京支社長 平成元年6月 取締役社長就任 " 15年4月 取締役会長就任(現任)	181
取締役社長 代表取締役		浅野 茂太郎	昭和18年9月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 販売企画部長 " 7年6月 取締役就任 " 7年6月 人事部長 " 11年6月 専務取締役就任 " 13年6月 取締役副社長就任 " 15年4月 取締役社長就任(現任)	105
専務取締役		鶴丸 健彦	昭和18年5月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年6月 経営企画室長 " 7年6月 取締役就任 " 11年6月 常務取締役就任 " 11年6月 東京支社長 " 13年6月 専務取締役就任(現任)	21
専務取締役		田中 要	昭和19年11月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 関西工場長 " 11年6月 取締役就任 " 11年6月 関東工場長 " 13年6月 常務取締役就任 " 15年4月 専務取締役就任(現任)	36
専務取締役		永田 毅	昭和21年8月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 管理部長兼経理センター長 " 13年6月 取締役就任 " 13年6月 管理部長 " 15年4月 常務取締役就任 " 17年6月 専務取締役就任(現任)	32
常務取締役	国際本部長	齋藤 繁男	昭和20年3月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 東北事業本部長 " 7年6月 取締役就任 " 7年6月 東京支社副支社長兼東京支店長 " 10年4月 東京支社副支社長 " 11年3月 乳品医薬品本部長 " 11年6月 常務取締役就任(現任) " 15年4月 東京支社長 " 17年4月 国際本部長兼調粉事業部長 " 17年7月 国際本部長(現任)	36
常務取締役	研究本部長	桑田 有	昭和18年7月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 栄養科学研究所長 " 11年6月 取締役就任 " 11年6月 研究本部長兼栄養科学研究所長 " 12年4月 研究本部長(現任) " 13年6月 常務取締役就任(現任)	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		吉岡 幸一	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 生産部長 " 13年6月 取締役就任 " 15年4月 常務取締役就任 (現任)	14
常務取締役	市乳販売本部長	井原 昇一	昭和22年6月22日生	昭和46年7月 当社入社 平成15年4月 関西支社長 " 15年6月 取締役就任 " 17年4月 市乳販売本部長 (現任) " 17年6月 常務取締役就任 (現任)	8
常務取締役	東京支社長	塚西 廣美	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 市乳販売本部長 " 15年6月 取締役就任 " 17年4月 東京支社長 (現任) " 17年6月 常務取締役就任 (現任)	10
取締役	東海支社長	林 哲夫	昭和20年1月2日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年4月 加工食品販売部長 " 13年6月 取締役就任 (現任) " 15年4月 東海支社長 (現任)	15
取締役	食品販売本部長	松澤 正	昭和22年9月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年4月 市乳販売部長 " 13年6月 取締役就任 (現任) " 15年4月 東京支社副支社長 " 17年4月 食品販売本部長 (現任)	18
取締役	九州支店長	峯元 和博	昭和23年1月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 食品販売本部副本部長 " 15年6月 取締役就任 (現任) " 17年4月 九州支店長 (現任)	15
取締役	酪農部長	重成 範男	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 酪農部長 (現任) " 15年6月 取締役就任 (現任)	11
取締役	技術部長	馬場 良雄	昭和23年7月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 技術部長 (現任) " 15年6月 取締役就任 (現任)	18
取締役	生産部長	加藤 直樹	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 生産部長 (現任) " 15年6月 取締役就任 (現任)	10
取締役		川島 浩一郎	昭和21年8月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年6月 フレッシュネットワークシステムズ 株式会社取締役社長就任 (現任) " 17年6月 取締役就任 (現任)	17
取締役	グループ企画部長	山本 潤児	昭和22年12月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 グループ企画部長 (現任) " 17年6月 取締役就任 (現任)	4
取締役	管理部長	江黒 雅美	昭和23年7月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 管理部長 (現任) " 17年6月 取締役就任 (現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	関西支社長	野中 謙一	昭和23年10月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 関西支社長（現任） " 17年6月 取締役就任（現任）	4
取締役	人事部長	金子 秀定	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 人事部長（現任） " 17年6月 取締役就任（現任）	13
取締役	栄養販売本部長	吉田 俊明	昭和23年5月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 栄養販売本部長（現任） " 17年6月 取締役就任（現任）	6
取締役	品質保証部長	小出 薫	昭和23年1月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 品質保証部長（現任） " 17年6月 取締役就任（現任）	8
取締役	市乳販売本部 副本部長	縄田 照三	昭和25年2月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 市乳販売本部副本部長（現任） " 17年6月 取締役就任（現任）	4
常勤監査役		吉岡 肇	昭和18年5月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年10月 商品開発部長 " 11年6月 取締役就任 " 11年6月 広報室長 " 13年4月 関連事業部長 " 14年4月 グループ企画部長 " 15年4月 フレッシュネットワークシステム ズ株式会社取締役社長 " 16年6月 常勤監査役就任（現任）	23
常勤監査役		星野 修邦	昭和21年9月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年10月 情報システム部長 " 16年6月 常勤監査役就任（現任）	4
監査役		赤羽 正治	昭和19年5月1日生	昭和43年4月 明治製菓株式会社入社 平成10年10月 同社経営企画部事業開発G長 " 11年7月 スタウファー・ビスケット派遣、米 国明治兼務 " 13年1月 明治製菓株式会社食料企画管理部長 " 14年6月 同社執行役員食料企画管理部長 " 16年6月 監査役就任（現任）	1
監査役		藤井 吉昭	昭和21年1月1日生	昭和45年4月 農林省入省 平成11年1月 農林水産技術会議事務局研究総務官 " 12年1月 家畜改良センター所長 " 13年1月 農林水産省退職 " 13年1月 社団法人家畜改良事業団参与 " 14年8月 財団法人畜産環境整備機構副理事長 " 16年6月 監査役就任（現任）	1
計					666

(注) 監査役赤羽正治及び藤井吉昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会、監査役(会)等による経営の監督機能の充実に加え、適時適切な情報開示により、透明性の高い経営を目指します。これにより、株主を平等に取り扱い、議決権や利益の還元を尊重するとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて、持続的な企業価値の向上を図ります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、会社法上の監査役制度を採用しつつ、社内に内部監査を担当する監査室と、リスクマネジメント及びコンプライアンスを担当するリスク・コンプライアンス委員会を設置することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。

当社の取締役会は24名の取締役により構成されております。取締役会は、法令によるほか、必要に応じて適宜開催しております。また、取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、役付取締役で構成される常務会のほか、経営会議等において事前に十分な審議をすることを原則とすることにより、迅速な意思決定と、効率的な事業運営を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は、定例のもののほか、必要に応じて適宜開催しております。また、監査機能の強化を図るため、監査役の職務を補助すべき専任スタッフを配置しておりますが、当該専任スタッフにつきましては取締役からの独立性を確保するために、業務の執行に係る役職を兼務しないこととしております。

なお、監査役は、定例的に開催される取締役との会合等において意見表明をするほか、取締役会、常務会、事業所長会議等、重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明をしております。

また、内部監査を担当する監査室(5名)は、リスク分析・リスク評価に基づき計画的に監査を実施し、必要に応じて被監査部門及び関連部門に対して助言や勧告等を行うほか、監査報告書を作成し、常務会、監査室担当取締役及び監査役に対して、その内容を報告しております。

コンプライアンス強化に向けた取り組みとしては、明治乳業倫理規程及び明治乳業企業行動憲章を制定し、役員及び従業員一同がその遵守を誓約するほか、内部通報制度として、全国の事業所にリスク・コンプライアンス事務局を設置し、コンプライアンス相談窓口を開設するとともに、社外の弁護士事務所にも相談窓口を設置しております。さらに、緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、危機管理体制を強化しております。

一方、「食の安全・安心」への取り組みとして、当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、社外委員2名を含むメンバーからなる食品安全委員会を設置し、「容器包装に関するリスク評価」、「平常時のリスクコミュニケーション」、「ポジティブリスト制度への対応」等毎回テーマを決め、十分に議論をするなかで、会社施策への反映に努めております。

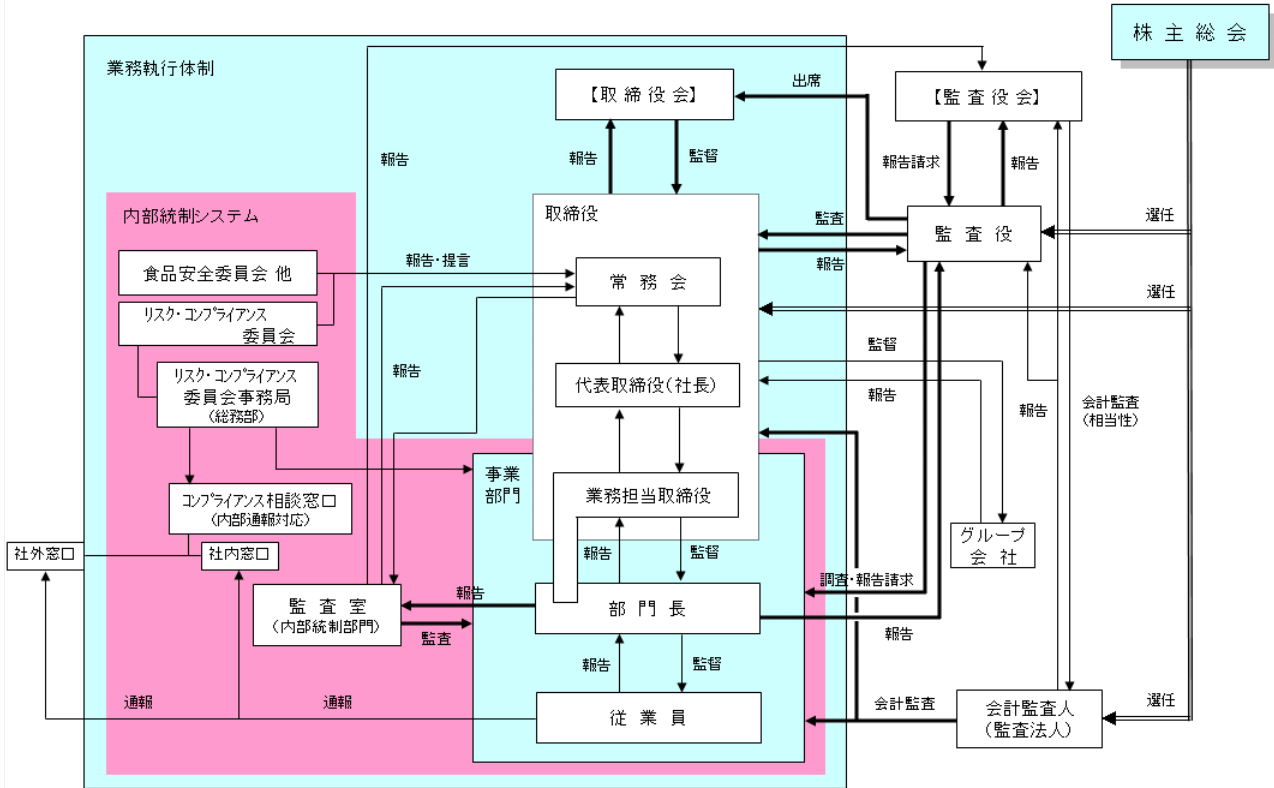
また、急速なIT化の進展を踏まえ、不正アクセスや情報漏洩を未然に防止し、情報セキュリティを適切に維持し強化するために、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティポリシーを制定するとともに、個人情報の管理については個人情報保護方針を制定しております。

当社は法令の規定に基づき、監査法人不二会計事務所より監査を受けております。当社と監査法人不二会計事務所の間では、会社法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、当社と監査法人及び業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

また、顧問弁護士及び税理士等から必要に応じて法律、税務関係のアドバイスをを受けております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年度は、取締役会を15回開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。また、監査役会を13回開催し、監査方針等の協議決定及び取締役の職務執行を監査しております。

リスク・コンプライアンスの取り組みとしては、グループ一体となったコンプライアンス意識の醸成・定着を図るために、①リスク・コンプライアンス（RC）リーダー研修、②階層別RC研修、③グループ会社を対象としたRC責任者会議や勉強会の開催、④事業所フォロー、⑤コンプライアンス通信等教育資料の発行、⑥コンプライアンス標語の募集と優秀作品のグループ各社での掲示等を行いました。

また、緊急事態の未然防止とリスク対応力を強化するために、①リスクの棚卸と対応策の検討、②地震発生時の初動対応マニュアル等の策定、③事業所セキュリティ強化等の取り組みを行いました。

なお、リスク・コンプライアンス委員会については、年2回の定例委員会のほか、必要に応じて臨時に開催しております。

食品安全委員会については、年4回開催し、平常時のリスクコミュニケーションやポジティブリスト制度への対応等について議論しております。

情報セキュリティ委員会については、年4回開催し、情報セキュリティポリシーの事業所への展開と教育、個人情報保護方針の遵守に向けた取り組み等について議論しております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、利根川 宣保及び川本 弘文であり、監査法人不二会計事務所所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補3名であります。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任されておりません。なお、社外監査役と当社に資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

①役員報酬

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。なお、社外取締役は選任されておりません。

区分	人数(名)	支払額(百万円)
取締役	32	451
監査役	4	65
計	36	516

(注) 1 上記以外の使用人分給与、役員賞与額及び退職慰労金は次のとおりであります。

(1) 使用人分給与

使用人兼務取締役 221百万円

(2) 前期利益処分による役員賞与額

取締役 27百万円

監査役 3百万円

(3) 退職慰労金

退任取締役 165百万円

2 上記支給人員には期中に退任した取締役を含んでおり、提出日現在の取締役の人員は24名、監査役は4名であります。

②監査報酬

当社の監査法人不二会計事務所に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 37百万円

上記以外の報酬 —

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第127期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第127期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第128期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,793		3,638	
2 受取手形及び売掛金		82,543		81,499	
3 有価証券		21		11	
4 たな卸資産		39,628		36,967	
5 繰延税金資産		6,267		6,886	
6 その他		10,940		8,122	
貸倒引当金		△835		△666	
流動資産合計		142,360	39.8	136,458	37.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	66,152		66,203	
(2) 機械装置及び運搬具	※1 ※3	54,505		52,888	
(3) 土地	※3	43,565		43,415	
(4) 建設仮勘定		3,262		982	
(5) その他	※1 ※3	9,463		9,112	
有形固定資産合計		176,949		172,602	
2 無形固定資産		2,799		3,573	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※3	26,232		34,818	
(2) 繰延税金資産		577		369	
(3) その他	※2	9,946		14,282	
貸倒引当金		△1,273		△970	
投資その他の資産合計		35,483		48,499	
固定資産合計		215,232	60.2	224,675	62.2
資産合計		357,592	100.0	361,134	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		64,695		63,747	
2 短期借入金	※3	36,190		36,185	
3 一年以内に償還予定の社債		—		600	
4 コマーシャルペーパー		12,000		16,000	
5 未払法人税等		4,014		3,273	
6 未払費用		29,251		29,769	
7 その他	※3	17,819		17,771	
流動負債合計		163,972	45.9	167,346	46.4
II 固定負債					
1 社債		35,600		35,000	
2 長期借入金	※3	44,303		28,690	
3 繰延税金負債		2,871		9,253	
4 退職給付引当金		7,186		4,602	
5 その他	※5	1,334		1,271	
固定負債合計		91,296	25.5	78,817	21.8
負債合計		255,269	71.4	246,164	68.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,296	0.6	2,273	0.6
(資本の部)					
I 資本金	※6	23,090	6.5	23,090	6.4
II 資本剰余金		21,432	6.0	21,434	5.9
III 利益剰余金		50,260	14.1	58,505	16.2
IV その他有価証券評価差額金		5,546	1.5	10,059	2.8
V 自己株式	※7	△303	△0.1	△394	△0.1
資本合計		100,026	28.0	112,695	31.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		357,592	100.0	361,134	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			725,024	100.0	710,908	100.0	
II 売上原価	※2		522,970	72.1	515,712	72.5	
売上総利益			202,053	27.9	195,195	27.5	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		182,637	25.2	175,205	24.6	
営業利益			19,415	2.7	19,989	2.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		66			52		
2 受取配当金		466			587		
3 たな卸資産売却益		463			473		
4 持分法による投資利益		122			30		
5 従業員社宅入居料		495			524		
6 その他		1,205	2,819	0.4	1,078	2,746	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		1,461			1,057		
2 たな卸資産処分損		1,016			1,022		
3 社債償還損		198			—		
4 その他		477	3,153	0.5	476	2,556	0.4
経常利益			19,081	2.6		20,179	2.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	965			1,971		
2 貸倒引当金戻入益		52			455		
3 厚生年金基金代行部分返上益		—			2,854		
4 その他		216	1,234	0.2	316	5,598	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	2,011			3,306		
2 減損損失	※5	—			340		
3 有価証券評価損		11			15		
4 有価証券売却損		380			—		
5 事業整理損		—			1,487		
6 その他		728	3,131	0.4	1,494	6,644	0.9
税金等調整前当期純利益			17,184	2.4		19,133	2.7
法人税、住民税及び事業税		7,480			6,081		
法人税等調整額		△29	7,450	1.1	2,901	8,983	1.3
少数株主利益			10	0.0		95	0.0
当期純利益			9,722	1.3		10,055	1.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			21,421		21,432
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		11	11	2	2
III 資本剰余金期末残高			21,432		21,434
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			42,604		50,260
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		9,722		10,055	
2 連結子会社の株式交換 に伴う持分変動による 増加高		2	9,725	—	10,055
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,776		1,775	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		35 (3)		35 (3)	
3 連結子会社の清算によ る減少高		44		—	
4 持分法適用会社の減少 による減少高		213	2,069	—	1,810
IV 利益剰余金期末残高			50,260		58,505

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		17,184	19,133
2 減価償却費		20,538	20,481
3 連結調整勘定償却額		△176	△179
4 退職給付引当金の増加(△減少)額		△1,066	△7,221
5 受取利息及び受取配当金		△532	△639
6 支払利息		1,461	1,057
7 固定資産売却損(△益)		△965	△1,971
8 固定資産処分損		2,011	3,306
9 減損損失		—	340
10 有価証券売却損(△益)		359	△144
11 有価証券評価損		11	15
12 売上債権の減少(△増加)額		732	1,044
13 仕入債務の増加(△減少)額		△647	△948
14 たな卸資産の減少(△増加)額		4,399	2,660
15 未払費用の増加(△減少)額		641	517
16 その他		△80	1,065
小計		43,871	38,517
17 利息及び配当金の受取額		541	643
18 利息の支払額		△1,466	△1,080
19 法人税等の支払額		△8,427	△6,823
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,519	31,256

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△20,527	△20,147
2 有形・無形固定資産の売却による収入		2,180	2,634
3 投資有価証券の取得による支出		△412	△2,925
4 投資有価証券の売却による収入		523	579
5 貸付金の純減少 (△増加) 額		1,218	2,441
6 その他		△1,720	△502
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,738	△17,919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加 (△減少) 額		△8,120	△1,491
2 コマーシャルペーパーの純増加 (△減少) 額		4,000	4,000
3 長期借入れによる収入		10,100	3,680
4 長期借入金の返済による支出		△20,237	△17,807
5 社債の発行による収入		15,000	—
6 社債の償還による支出		△15,000	—
7 配当金の支払額		△1,776	△1,775
8 少数株主への配当金の支払額		△12	△8
9 その他		△89	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,137	△13,490
IV 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		△356	△153
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,130	3,774
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,774	3,621

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																								
<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>明治飼糧株式会社</td> <td>中国明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本罐詰株式会社</td> <td>九州明乳販売株式会社</td> </tr> <tr> <td>明治油脂株式会社</td> <td>株式会社アサヒプロイラー</td> </tr> <tr> <td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td> <td>明治アグリ株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京牛乳運輸株式会社</td> <td>明治ケンコーハム株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式会社コントラ</td> <td>大阪保証牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>北海道明販株式会社</td> <td>四国明治乳業株式会社</td> </tr> <tr> <td>東北明販株式会社</td> <td>東海明治株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京明販株式会社</td> <td>株式会社ケー・シー・エス</td> </tr> <tr> <td>東京明治フーズ株式会社</td> <td>大蔵製薬株式会社</td> </tr> <tr> <td>中部明販株式会社</td> <td>株式会社明治テクノサービス</td> </tr> <tr> <td>金沢明販株式会社</td> <td>株式会社ナイスデイ</td> </tr> <tr> <td>近畿明販株式会社</td> <td></td> </tr> </table> <p>連結子会社 北海道明販株式会社及び九州明乳販売株式会社は、平成16年4月1日に株式交換により連結子会社 フレッシュネットワークシステムズ株式会社に統合されました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社となっていた新潟明販株式会社は、平成16年5月31日に解散したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>千葉明治牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>関東製酪株式会社</td> </tr> </table> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	中国明販株式会社	日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社	明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	明治アグリ株式会社	東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社	株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製薬株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	近畿明販株式会社		千葉明治牛乳株式会社	関東製酪株式会社	<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>明治飼糧株式会社</td> <td>中国明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本罐詰株式会社</td> <td>九州明乳販売株式会社</td> </tr> <tr> <td>明治油脂株式会社</td> <td>株式会社アサヒプロイラー</td> </tr> <tr> <td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td> <td>明治アグリ株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京牛乳運輸株式会社</td> <td>明治ケンコーハム株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式会社コントラ</td> <td>大阪保証牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>北海道明販株式会社</td> <td>四国明治乳業株式会社</td> </tr> <tr> <td>東北明販株式会社</td> <td>東海明治株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京明販株式会社</td> <td>株式会社ケー・シー・エス</td> </tr> <tr> <td>東京明治フーズ株式会社</td> <td>大蔵製薬株式会社</td> </tr> <tr> <td>中部明販株式会社</td> <td>株式会社明治テクノサービス</td> </tr> <tr> <td>金沢明販株式会社</td> <td>株式会社ナイスデイ</td> </tr> <tr> <td>近畿明販株式会社</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>千葉明治牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>関東製酪株式会社</td> </tr> </table> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	中国明販株式会社	日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社	明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	明治アグリ株式会社	東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社	株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製薬株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	近畿明販株式会社		千葉明治牛乳株式会社	関東製酪株式会社
明治飼糧株式会社	中国明販株式会社																																																								
日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社																																																								
明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																								
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	明治アグリ株式会社																																																								
東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																								
株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社																																																								
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																								
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																								
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																								
東京明治フーズ株式会社	大蔵製薬株式会社																																																								
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																								
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																								
近畿明販株式会社																																																									
千葉明治牛乳株式会社																																																									
関東製酪株式会社																																																									
明治飼糧株式会社	中国明販株式会社																																																								
日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社																																																								
明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																								
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	明治アグリ株式会社																																																								
東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																								
株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社																																																								
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																								
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																								
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																								
東京明治フーズ株式会社	大蔵製薬株式会社																																																								
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																								
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																								
近畿明販株式会社																																																									
千葉明治牛乳株式会社																																																									
関東製酪株式会社																																																									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>沖縄明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社となっていた株式会社東京シーフーズは、平成16年11月30日に株式を売却したことに伴い持分が減少したこと及び当社の関係者が役員を退任したことにより、当連結会計年度末より持分法適用関連会社から除外いたしました。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">非連結子会社</td> <td style="width: 50%;">千葉明治牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関東製酪株式会社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>栃木明治牛乳株式会社</td> </tr> </table> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ・・・主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 主として移動平均法に基づく原価法</p>	非連結子会社	千葉明治牛乳株式会社		関東製酪株式会社	関連会社	栃木明治牛乳株式会社	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>沖縄明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">非連結子会社</td> <td style="width: 50%;">千葉明治牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関東製酪株式会社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>栃木明治牛乳株式会社</td> </tr> </table> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	非連結子会社	千葉明治牛乳株式会社		関東製酪株式会社	関連会社	栃木明治牛乳株式会社
非連結子会社	千葉明治牛乳株式会社												
	関東製酪株式会社												
関連会社	栃木明治牛乳株式会社												
非連結子会社	千葉明治牛乳株式会社												
	関東製酪株式会社												
関連会社	栃木明治牛乳株式会社												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社を取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（17,320百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～30年	工具器具備品	2～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社を取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（17,320百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。（但し、厚生年金基金代行部分返上後の会計基準変更時差異は10,953百万円）</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～30年	工具器具備品	2～22年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～30年												
工具器具備品	2～22年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～30年												
工具器具備品	2～22年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は30,279百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は2,882百万円であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて計算されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,854百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は340百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(拡売費の計上区分)</p> <p>当連結会計年度より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,157百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<hr/>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有価証券売却損」（当連結会計年度発生額2百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

連結財務諸表に関する注記
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、227,017百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 5,177百万円 その他(出資金) 30百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。 建物 11,877百万円 構築物 1,179 〃 機械装置 10,964 〃 車両運搬具 68 〃 工具器具備品 139 〃 土地 16,113 〃 投資有価証券 4,010 〃 <hr/>計 44,353百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,637百万円 長期借入金(1年以内) 1,894 〃 長期借入金 19,186 〃 従業員貯金 2,619 〃 後納郵便料金 — <hr/>計 26,338百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、228,490百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 5,664百万円 その他(出資金) 30百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。 建物 10,581百万円 構築物 1,076 〃 機械装置 9,245 〃 車両運搬具 43 〃 工具器具備品 89 〃 土地 14,339 〃 投資有価証券 4,009 〃 <hr/>計 39,386百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 4,976百万円 長期借入金(1年以内) 2,153 〃 長期借入金 13,459 〃 従業員貯金 2,560 〃 後納郵便料金 — <hr/>計 23,150百万円</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. INDOMEIJI Dairy Food</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td> (外貨建)</td> <td style="text-align: right;">260千ドル</td> </tr> <tr> <td> (有)常陸牧場</td> <td style="text-align: right;">40 〃</td> </tr> <tr> <td> (株)明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">196 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書（経営指導念書等）の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td> (外貨建)</td> <td style="text-align: right;">1,000千豪ドル</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の信託型デットアサンプション（債務履行引受契約）に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンプション（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する提出会社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">譲渡金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2回無担保社債</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 受取手形の裏書譲渡高は、30百万円であります。</p> <p>※5 その他の固定負債に含まれる連結調整勘定は、488百万円であります。</p> <p>※6 提出会社が発行する発行済株式総数は、296,648,786株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>※7 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、691,653株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>8 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円	(外貨建)	260千ドル	(有)常陸牧場	40 〃	(株)明治ビバリッジ	196 〃	計	264百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	82百万円	(外貨建)	1,000千豪ドル	銘柄	譲渡金額 (百万円)	第2回無担保社債	10,000	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. INDOMEIJI Dairy Food</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td> (外貨建)</td> <td style="text-align: right;">240千ドル</td> </tr> <tr> <td> (株)仙台飼料</td> <td style="text-align: right;">160 〃</td> </tr> <tr> <td> (株)明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">115 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書（経営指導念書等）の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td> (外貨建)</td> <td style="text-align: right;">1,000千豪ドル</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>(4) 受取手形の裏書譲渡高は、30百万円であります。</p> <p>※5 その他の固定負債に含まれる連結調整勘定は、403百万円であります。</p> <p>※6 提出会社が発行する発行済株式総数は、296,648,786株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>※7 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、834,195株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>8 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	PT. INDOMEIJI Dairy Food	28百万円	(外貨建)	240千ドル	(株)仙台飼料	160 〃	(株)明治ビバリッジ	115 〃	計	303百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	84百万円	(外貨建)	1,000千豪ドル	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円
PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円																																												
(外貨建)	260千ドル																																												
(有)常陸牧場	40 〃																																												
(株)明治ビバリッジ	196 〃																																												
計	264百万円																																												
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	82百万円																																												
(外貨建)	1,000千豪ドル																																												
銘柄	譲渡金額 (百万円)																																												
第2回無担保社債	10,000																																												
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	20,000百万円																																												
PT. INDOMEIJI Dairy Food	28百万円																																												
(外貨建)	240千ドル																																												
(株)仙台飼料	160 〃																																												
(株)明治ビバリッジ	115 〃																																												
計	303百万円																																												
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	84百万円																																												
(外貨建)	1,000千豪ドル																																												
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	20,000百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">28,029百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">55,454 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,556 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,397 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,558百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">68 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">566 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">724 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,011百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	運賃保管料	28,029百万円	拡売費	55,454 〃	労務費	38,556 〃	退職給付費用	4,397 〃	土地	897百万円	その他の固定資産	68 〃	計	965百万円	建物	720百万円	機械装置	566 〃	工具器具備品他	724 〃	計	2,011百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">28,927百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">49,942 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,199 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,763 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,398百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">8 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,515 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">447 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,306百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>埼玉県 和光市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（340百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	28,927百万円	拡売費	49,942 〃	労務費	38,199 〃	退職給付費用	2,763 〃	土地	1,962百万円	その他の固定資産	8 〃	計	1,971百万円	建物	1,344百万円	機械装置	1,515 〃	工具器具備品他	447 〃	計	3,306百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地等	埼玉県 和光市他
運賃保管料	28,029百万円																																																		
拡売費	55,454 〃																																																		
労務費	38,556 〃																																																		
退職給付費用	4,397 〃																																																		
土地	897百万円																																																		
その他の固定資産	68 〃																																																		
計	965百万円																																																		
建物	720百万円																																																		
機械装置	566 〃																																																		
工具器具備品他	724 〃																																																		
計	2,011百万円																																																		
運賃保管料	28,927百万円																																																		
拡売費	49,942 〃																																																		
労務費	38,199 〃																																																		
退職給付費用	2,763 〃																																																		
土地	1,962百万円																																																		
その他の固定資産	8 〃																																																		
計	1,971百万円																																																		
建物	1,344百万円																																																		
機械装置	1,515 〃																																																		
工具器具備品他	447 〃																																																		
計	3,306百万円																																																		
用途	種類	場所																																																	
遊休資産	土地等	埼玉県 和光市他																																																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,793百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,774百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,793百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△19 〃	現金及び現金同等物	3,774百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,638百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△17 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,621百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,638百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△17 〃	現金及び現金同等物	3,621百万円
現金及び預金勘定	3,793百万円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△19 〃												
現金及び現金同等物	3,774百万円												
現金及び預金勘定	3,638百万円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△17 〃												
現金及び現金同等物	3,621百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	その他	合計		工具器具 備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	19,073	6,946	26,020	取得価額相当額	14,628	7,873	22,502
減価償却累計額相当額	12,358	3,255	15,613	減価償却累計額相当額	9,645	3,999	13,644
期末残高相当額	6,715	3,690	10,406	期末残高相当額	4,983	3,874	8,857
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	4,816百万円			1年以内	3,780百万円		
1年超	6,020 "			1年超	5,492 "		
合計	10,836百万円			合計	9,273百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	6,497百万円			支払リース料	5,500百万円		
減価償却費相当額	6,109 "			減価償却費相当額	5,090 "		
支払利息相当額	279 "			支払利息相当額	219 "		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,481	17,888	9,407
② 債券	28	33	5
小計	8,509	17,922	9,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	350	301	△49
小計	350	301	△49
合計	8,859	18,223	9,363

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	10,308	27,282	16,974
小計	10,308	27,282	16,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	122	109	△12
② 債券	11	11	0
小計	133	121	△12
合計	10,442	27,404	16,961

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、13百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

また、その他有価証券のうち満期があるものとして債券(金融債)が11百万円(1年以内償還予定)があります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループでは、デリバティブ取引の採用に当たり、その利用目的を以下に限定しております。したがって、デリバティブ取引をトレーディング目的、投機目的では利用しておりません。

通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動のリスクに備える目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の実行・管理については、取引の発生部署及び経理部署にて行っておりますが、為替予約取引及び通貨オプション取引は通常の営業活動の範囲において発生した実需取引にのみ限定する方針で、また、金利スワップ取引は取締役会で決定した借入限度額の範囲内に限定する方針で、リスク管理を行っております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループでは、デリバティブ取引の採用に当たり、その利用目的を以下に限定しております。したがって、デリバティブ取引をトレーディング目的、投機目的では利用しておりません。

通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動のリスクに備える目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の実行・管理については、取引の発生部署及び経理部署にて行っておりますが、為替予約取引及び通貨オプション取引は通常の営業活動の範囲において発生した実需取引にのみ限定する方針で、また、金利スワップ取引は取締役会で決定した借入限度額の範囲内に限定する方針で、リスク管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建								
米ドル	314	—	321	7	492	—	497	4
オプション取引								
売建								
プット	(519)	(299)			(279)	(59)		
米ドル	19	13	△13	6	13	3	0	12
買建								
コール	(259)	(149)			(139)	(29)		
米ドル	15	8	14	△0	8	1	19	11
合計	349	22	322	12	513	4	516	29

(注) 連結会計年度末の時価を算定するための為替相場は、先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
支払固定・受取変動	1,045	1,030	△12	△12	1,300	—	△5	△5
合計	1,045	1,030	△12	△12	1,300	—	△5	△5

(注) 連結会計年度末の時価は、契約を締結している取引銀行より掲示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付型の企業年金制度として、提出会社及び連結子会社で採用している厚生年金基金制度と、連結子会社の採用している適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務 (注) 1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△133,743百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額</td> <td style="text-align: right;">77,146 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(注) 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">△56,597 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">11,441 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,421 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△13,219 "</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△6,954 "</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">232 "</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△7,186百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。また、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額 (掛金額等による按分額) は、2,877百万円であります。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額 (最低責任準備金) は30,279百万円であり、当該返還相当額 (最低責任準備金) の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)」 (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号) 第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は2,882百万円であります。</p>	イ 退職給付債務 (注) 1	△133,743百万円	ロ 年金資産の公正な評価額	77,146 "	(注) 2		ハ 未積立退職給付債務 (イ-ロ)	△56,597 "	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	11,441 "	ホ 未認識数理計算上の差異	51,421 "	ヘ 未認識過去勤務債務	△13,219 "	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△6,954 "	チ 前払年金費用	232 "	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△7,186百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付型の企業年金制度として、提出会社で採用している企業年金基金制度と、連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額 (最低責任準備金) の納付を行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務 (注) 1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△78,410百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額</td> <td style="text-align: right;">63,455 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(注) 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">△14,954 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,477 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,244 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△5,732 "</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,637 "</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△4,602百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額 (掛金額等による按分額) は、3,653百万円であります。</p>	イ 退職給付債務 (注) 1	△78,410百万円	ロ 年金資産の公正な評価額	63,455 "	(注) 2		ハ 未積立退職給付債務 (イ-ロ)	△14,954 "	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	6,477 "	ホ 未認識数理計算上の差異	14,244 "	ヘ 未認識過去勤務債務	△5,732 "	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	34 "	チ 前払年金費用	4,637 "	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△4,602百万円
イ 退職給付債務 (注) 1	△133,743百万円																																								
ロ 年金資産の公正な評価額	77,146 "																																								
(注) 2																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ-ロ)	△56,597 "																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	11,441 "																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	51,421 "																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	△13,219 "																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△6,954 "																																								
チ 前払年金費用	232 "																																								
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△7,186百万円																																								
イ 退職給付債務 (注) 1	△78,410百万円																																								
ロ 年金資産の公正な評価額	63,455 "																																								
(注) 2																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ-ロ)	△14,954 "																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	6,477 "																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	14,244 "																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	△5,732 "																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	34 "																																								
チ 前払年金費用	4,637 "																																								
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△4,602百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,735 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,386 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,136 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,923 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,237 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">6,713百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、厚生年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 65%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として14年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として7年</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社については、退職給付債務等の計算に主として簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	2,331百万円	ロ	利息費用	3,735 "	ハ	期待運用収益	△2,386 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	1,136 "	ホ	数理計算上の差異	3,923 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△2,237 "	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	145 "	チ	臨時に支払った割増退職金	65 "	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)		6,713百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	主として3.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,129 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,667 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,665 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,311 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td> <td style="text-align: right;">176 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">4,296百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 65%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として14年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として7年</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社については、退職給付債務等の計算に主として簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	1,463百万円	ロ	利息費用	2,129 "	ハ	期待運用収益	△1,667 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "	ホ	数理計算上の差異	2,665 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,311 "	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	176 "	チ	臨時に支払った割増退職金	129 "	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)		4,296百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	主として3.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年
イ	勤務費用(注) 1	2,331百万円																																																																																									
ロ	利息費用	3,735 "																																																																																									
ハ	期待運用収益	△2,386 "																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	1,136 "																																																																																									
ホ	数理計算上の差異	3,923 "																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△2,237 "																																																																																									
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	145 "																																																																																									
チ	臨時に支払った割増退職金	65 "																																																																																									
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)		6,713百万円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	2.5%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																									
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																									
イ	勤務費用(注) 1	1,463百万円																																																																																									
ロ	利息費用	2,129 "																																																																																									
ハ	期待運用収益	△1,667 "																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "																																																																																									
ホ	数理計算上の差異	2,665 "																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,311 "																																																																																									
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	176 "																																																																																									
チ	臨時に支払った割増退職金	129 "																																																																																									
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)		4,296百万円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	2.5%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																									
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	3,685百万円		1,013百万円
	未払賞与否認		未払賞与否認
	2,769 "		2,689 "
	未実現利益消去		未実現利益消去
	1,158 "		1,147 "
	未確定費用概算計上否認		未確定費用概算計上否認
	1,100 "		987 "
	減価償却費損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額
	999 "		1,028 "
	未払事業税否認		未払事業税否認
	384 "		343 "
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,178 "		2,160 "
	その他		その他
	1,818 "		1,533 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	13,093百万円		10,903百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,544 "		△2,398 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	11,549百万円		8,504百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	△3,581百万円		△3,429百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△3,780 "		△6,846 "
	その他		その他
	△213 "		△226 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△7,575百万円		△10,502百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	3,973百万円		△1,997百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	5.2 "		4.2 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.2 "		△1.0 "
	連結調整勘定の償却額		連結調整勘定の償却額
	△1.0 "		△0.9 "
	評価性引当額		評価性引当額
	0.7 "		4.5 "
	住民税均等割		住民税均等割
	1.4 "		1.2 "
	研究費等の法人税額特別控除		研究費等の法人税額特別控除
	△3.2 "		△2.8 "
	その他		その他
	1.1 "		1.4 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.4%		47.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	620,316	104,707	725,024	—	725,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,662	43,662	45,324	(45,324)	—
計	621,978	148,370	770,348	(45,324)	725,024
営業費用	605,345	145,447	750,792	(45,183)	705,608
営業利益	16,633	2,923	19,556	(140)	19,415
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	274,894	94,184	369,079	(11,486)	357,592
減価償却費	16,262	4,276	20,538	—	20,538
資本的支出	18,041	4,595	22,636	—	22,636

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	604,012	106,895	710,908	—	710,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800	42,347	44,148	(44,148)	—
計	605,813	149,243	755,056	(44,148)	710,908
営業費用	589,343	145,725	735,069	(44,151)	690,918
営業利益	16,469	3,517	19,986	2	19,989
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	271,230	89,730	360,960	173	361,134
減価償却費	16,050	4,431	20,481	—	20,481
減損損失	244	96	340	—	340
資本的支出	15,676	5,268	20,945	—	20,945

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、金融、リース

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 30,293百万円

当連結会計年度 38,760百万円

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の食品事業の売上高と営業費用がそれぞれ2,157百万円減少しておりますが、食品事業の営業利益に影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

同上

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

同上

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	337.86円	1株当たり純資産額	380.85円
1株当たり当期純利益	32.73円	1株当たり当期純利益	33.86円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	9,722百万円	当期純利益	10,055百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	35百万円	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	35百万円
普通株式に係る当期純利益	9,687百万円	普通株式に係る当期純利益	10,020百万円
普通株式の期中平均株数	296,037千株	普通株式の期中平均株数	295,882千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これにより、第128期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の連結損益に特別利益として2,882百万円計上される見込みであります。</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
提出会社	第3回無担保社債	14. 5. 10	20,000	20,000	1.08	無担保社債	19. 5. 10
〃	第4回無担保社債	16. 6. 10	15,000	15,000	0.81	無担保社債	21. 6. 10
㈱カントラ	第1回無担保社債	13. 3. 12	600	600 (600)	1.13	無担保社債	19. 3. 12
合計	—	—	35,600	35,600 (600)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
600	20,000	—	15,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月)
短期借入金	18,758	17,267	0.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,432	18,917	1.03	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	44,303	28,690	1.12	平成19年1月 ～ 平成32年4月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー（1年以内）	12,000	16,000	0.16	—
従業員貯金	2,619	2,560	0.50	—
合計	95,113	83,436	—	—

(注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,664	6,208	5,379	3,985

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第127期 (平成17年3月31日)		第128期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,961		1,735	
2 受取手形	※6	2,548		2,169	
3 売掛金	※6	59,641		59,631	
4 有価証券		21		11	
5 商品		5,869		5,980	
6 製品		18,078		14,990	
7 原材料		6,596		6,470	
8 仕掛品		336		348	
9 貯蔵品		1,228		1,196	
10 前払費用	※6	915		904	
11 繰延税金資産		5,252		5,873	
12 未収金	※6	4,205		4,266	
13 その他		566		702	
貸倒引当金		△692		△570	
流動資産合計		106,532	38.7	103,711	36.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	79,866		81,147	
減価償却累計額		38,177	41,689	38,872	42,275
(2) 構築物	※1	11,552		11,634	
減価償却累計額		6,812	4,740	6,731	4,903
(3) 機械装置	※1	154,225		151,303	
減価償却累計額		110,562	43,662	108,820	42,483
(4) 車両運搬具	※1	472		468	
減価償却累計額		416	56	400	68
(5) 工具器具備品	※1	21,617		22,225	
減価償却累計額		16,512	5,105	17,348	4,877
(6) 土地	※1		20,038		20,099
(7) 建設仮勘定			3,081		867
有形固定資産合計			118,373		115,575

区分	注記 番号	第127期 (平成17年3月31日)		第128期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		3		3	
(2) ソフトウェア		201		128	
(3) 電話加入権		90		90	
(4) 施設利用権		381		390	
無形固定資産合計		676		614	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	20,102		27,914	
(2) 関係会社株式		21,465		21,254	
(3) 出資金		279		279	
(4) 関係会社出資金		30		30	
(5) 長期貸付金		476		393	
(6) 従業員長期貸付金		109		77	
(7) 関係会社長期貸付金		6,000		10,000	
(8) 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権		908		663	
(9) 長期前払費用		1,532		1,316	
(10) 借家借室保証金及び敷金		1,476		1,460	
(11) 前払年金費用		—		4,330	
(12) その他		1,103		1,192	
貸倒引当金		△4,053		△6,259	
投資その他の資産合計		49,430		62,652	
固定資産合計		168,481	61.3	178,842	63.3
資産合計		275,013	100.0	282,554	100.0

区分	注記 番号	第127期 (平成17年3月31日)		第128期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	3,423		3,268	
2 買掛金	※6	42,496		41,864	
3 短期借入金		4,430		4,410	
4 一年以内に返済予定の長期 借入金	※1	9,030		13,930	
5 コマーシャルペーパー		12,000		16,000	
6 未払金	※6	3,945		3,306	
7 未払法人税等		2,625		1,904	
8 未払費用	※2 ※6	24,554		25,285	
9 前受金		47		17	
10 預り金	※6	7,296		7,576	
11 設備関係支払手形		2,517		2,294	
12 従業員貯金	※1	2,619		2,560	
13 その他		138		93	
流動負債合計		115,124	41.9	122,514	43.4
II 固定負債					
1 社債		35,000		35,000	
2 長期借入金	※1	29,303		16,372	
3 繰延税金負債		1,738		6,750	
4 退職給付引当金		4,242		1,859	
5 その他		223		210	
固定負債合計		70,506	25.6	60,192	21.3
負債合計		185,631	67.5	182,706	64.7

区分	注記 番号	第127期 (平成17年3月31日)		第128期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		23,090	8.4	23,090	8.2
II 資本剰余金						
1 資本準備金		21,421		21,421		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		11		13		
資本剰余金合計			21,432	7.8	21,434	7.6
III 利益剰余金						
1 利益準備金		5,311		5,311		
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		840		840		
(2) 退職手当積立金		50		50		
(3) 圧縮記帳積立金		4,600		4,408		
(4) 別途積立金		20,920		25,420		
3 当期末処分利益		8,386		10,368		
利益剰余金合計			40,107	14.6	46,398	16.3
IV その他有価証券評価差額金	※7		5,055	1.8	9,318	3.3
V 自己株式	※5		△303	△0.1	△394	△0.1
資本合計			89,382	32.5	99,847	35.3
負債資本合計			275,013	100.0	282,554	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
売上高	※4	493,868	100.0	484,285	100.0
II 売上原価					
1 期首商品たな卸高		7,228		5,869	
2 期首製品たな卸高		21,216		18,078	
3 当期商品仕入高		52,263		49,625	
4 当期製品製造原価	※1	290,398		291,855	
合計		371,107		365,429	
5 期末商品たな卸高		5,869		5,980	
6 期末製品たな卸高		18,078	347,158	14,990	344,458
売上総利益		146,709	29.7	139,827	28.9
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 運賃保管料		11,437		11,098	
2 事故費及び見本費		2,506		2,334	
3 拡売費		63,935		58,457	
4 宣伝費		8,833		8,715	
5 貸倒損		12		20	
6 給料		12,971		12,874	
7 賞与手当		7,099		7,174	
8 法定福利費		2,734		2,677	
9 退職給付費用		3,806		2,663	
10 旅費		3,523		3,112	
11 減価償却費		2,483		2,390	
12 賃借料及び修繕費		6,191		6,106	
13 事務費		1,387		2,069	
14 研究費その他		5,256	132,179	4,892	124,588
営業利益		14,530	2.9	15,239	3.1

区分	注記 番号	第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		18		13			
2 受取配当金		614		773			
3 不動産賃貸料		297		296			
4 自販機貸与料		76		74			
5 従業員社宅入居料		444		470			
6 たな卸資産売却益		442		473			
7 契約金収入		300		—			
8 その他	497	2,691	0.5	760	2,862	0.6	
V 営業外費用							
1 支払利息		726		505			
2 社債利息		458		337			
3 たな卸資産処分損		1,001		998			
4 社債償還損		198		—			
5 その他		693	3,077	0.5	558	2,399	0.5
経常利益			14,144	2.9		15,702	3.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	770		1,838			
2 投資有価証券売却益		237		124			
3 厚生年金基金代行部分返上益		—		2,854			
4 その他		123	1,131	0.2	462	5,279	1.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	1,397		2,836			
2 関係会社株式評価損		—		907			
3 関係会社貸倒引当金繰入額		3,000		2,500			
4 その他	※5	261	4,659	0.9	1,136	7,380	1.5
税引前当期純利益			10,616	2.2		13,600	2.8
法人税、住民税及び事業税		5,577		4,004			
法人税等調整額		△1,251	4,326	0.9	1,500	5,504	1.1
当期純利益			6,290	1.3		8,096	1.7
前期繰越利益			2,983			3,159	
中間配当額			888			887	
当期末処分利益			8,386			10,368	

製造原価明細書

		第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		190,126	65.5	191,094	65.5
II 労務費		17,211	5.9	15,948	5.5
III 経費		83,053	28.6	84,824	29.0
当期総製造費用		290,391	100.0	291,867	100.0
期首仕掛品たな卸高		343		336	
合計		290,735		292,203	
期末仕掛品たな卸高		336		348	
当期製品製造原価		290,398		291,855	

(注) 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第127期	第128期
電熱用水費	6,252百万円	6,638百万円
減価償却費	11,124百万円	10,933百万円

2 原価計算の方法

すべての製造原価要素をまず要素別に計算し、次に要素別に計算された原価を部門別に計算し、さらに部門別に計算された原価を製品別に計算します。

部門別計算における補助部門費の製造部門への配賦は、製造部門の受ける用役の程度に応じて行います。製造間接費の製品別配賦は、直接原価配賦法によります。

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第127期 (平成17年6月29日)		第128期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			8,386		10,368
II 任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		191	191	237	237
合計			8,577		10,605
III 利益処分額					
1 利益配当金		887		1,183	
2 役員賞与金		30		30	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
3 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		—		83	
(2) 別途積立金		4,500	5,417	5,200	6,496
IV 次期繰越利益			3,159		4,108
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			11		13
II その他資本剰余金処分額			—		—
III その他資本剰余金 次期繰越額			11		13

重要な会計方針

第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 ……移動平均法に基づく原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 _____</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～17年												
工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～17年												
工具器具備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（16,261百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は30,279百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は2,882百万円であります。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（16,261百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 (但し、厚生年金基金代行部分返上後の会計基準変更時差異は9,894百万円) 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,854百万円計上しております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は18百万円減少しております。</p> <p>(拡売費の計上区分)</p> <p>当事業年度より、乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,289百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第127期 (平成17年3月31日)	第128期 (平成18年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,998百万円は、質権として従業員貯金2,619百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券11百万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物3,514百万円、構築物623百万円、機械装置6,353百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品77百万円、土地2,636百万円、合計13,206百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金9,092百万円の担保に供しております</p> <p>※2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. INDOMEIJI Dairy Food</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建</td> <td style="text-align: right;">260千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td style="text-align: right;">14,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,328百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建</td> <td style="text-align: right;">1,000千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">銘柄</th> <th style="width: 50%;">譲渡金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </tbody> </table>	PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円	(外貨建	260千豪ドル)	㈱ナイスデイ	14,300百万円	計	14,328百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	82百万円	(外貨建	1,000千豪ドル)	銘柄	譲渡金額 (百万円)	第2回無担保社債	10,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,998百万円は、質権として従業員貯金2,560百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券11百万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物3,371百万円、構築物570百万円、機械装置5,381百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品35百万円、土地2,636百万円、合計11,996百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金7,684百万円の担保に供しております</p> <p>※2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. INDOMEIJI Dairy Food</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建</td> <td style="text-align: right;">240千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td style="text-align: right;">8,825百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,854百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建</td> <td style="text-align: right;">1,000千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p>	PT. INDOMEIJI Dairy Food	28百万円	(外貨建	240千豪ドル)	㈱ナイスデイ	8,825百万円	計	8,854百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	84百万円	(外貨建	1,000千豪ドル)
PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円																												
(外貨建	260千豪ドル)																												
㈱ナイスデイ	14,300百万円																												
計	14,328百万円																												
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	82百万円																												
(外貨建	1,000千豪ドル)																												
銘柄	譲渡金額 (百万円)																												
第2回無担保社債	10,000																												
PT. INDOMEIJI Dairy Food	28百万円																												
(外貨建	240千豪ドル)																												
㈱ナイスデイ	8,825百万円																												
計	8,854百万円																												
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	84百万円																												
(外貨建	1,000千豪ドル)																												

第127期 (平成17年3月31日)	第128期 (平成18年3月31日)																																								
<p>※4 当社が発行する株式総数は、560,000,000株、発行済株式総数は296,648,786株であり、すべて普通株式であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、当社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、691,653株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>※6 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,483百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">246 "</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,690 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,968 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">417 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,855 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">880 "</td> </tr> </table> <p>※7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が5,055百万円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	13,483百万円	前払費用	246 "	未収金	1,690 "	支払手形・買掛金	3,968 "	未払金	417 "	未払費用	5,855 "	預り金	880 "	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 百万円	<p>※4 当社が発行する株式総数は、560,000,000株、発行済株式総数は296,648,786株であり、すべて普通株式であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、当社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、834,195株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>※6 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,317百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,810 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,327 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">482 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,215 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">825 "</td> </tr> </table> <p>※7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が9,318百万円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	13,317百万円	前払費用	261 "	未収金	1,810 "	支払手形・買掛金	4,327 "	未払金	482 "	未払費用	6,215 "	預り金	825 "	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 百万円
受取手形・売掛金	13,483百万円																																								
前払費用	246 "																																								
未収金	1,690 "																																								
支払手形・買掛金	3,968 "																																								
未払金	417 "																																								
未払費用	5,855 "																																								
預り金	880 "																																								
コミットメントラインの総額	20,000 百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	20,000 百万円																																								
受取手形・売掛金	13,317百万円																																								
前払費用	261 "																																								
未収金	1,810 "																																								
支払手形・買掛金	4,327 "																																								
未払金	482 "																																								
未払費用	6,215 "																																								
預り金	825 "																																								
コミットメントラインの総額	20,000 百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	20,000 百万円																																								

(損益計算書関係)

第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、7,164百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">514 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">282 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">87,479百万円</td> </tr> </table>	土地	763百万円	その他の固定資産	6 〃	計	770百万円	建物	600百万円	機械装置	514 〃	工具器具備品他	282 〃	計	1,397百万円	売上高	87,479百万円	<p>※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、6,969百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,838百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,838百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,446 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">335 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">83,450百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道 標津郡他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	土地	1,838百万円	その他の固定資産	0 〃	計	1,838百万円	建物	1,054百万円	機械装置	1,446 〃	工具器具備品他	335 〃	計	2,836百万円	売上高	83,450百万円	営業外収益	1,225百万円	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	北海道 標津郡他
土地	763百万円																																								
その他の固定資産	6 〃																																								
計	770百万円																																								
建物	600百万円																																								
機械装置	514 〃																																								
工具器具備品他	282 〃																																								
計	1,397百万円																																								
売上高	87,479百万円																																								
土地	1,838百万円																																								
その他の固定資産	0 〃																																								
計	1,838百万円																																								
建物	1,054百万円																																								
機械装置	1,446 〃																																								
工具器具備品他	335 〃																																								
計	2,836百万円																																								
売上高	83,450百万円																																								
営業外収益	1,225百万円																																								
用途	種類	場所																																							
遊休不動産	土地	北海道 標津郡他																																							

(リース取引関係)

第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	26,242	4,131	30,374	取得価額相当額	24,099	4,995	29,094
減価償却累計額 相当額	17,862	1,912	19,774	減価償却累計額 相当額	16,580	2,437	19,018
期末残高相当額	8,380	2,218	10,599	期末残高相当額	7,519	2,557	10,076
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		5,061	百万円	1年以内		4,250	百万円
1年超		5,626	"	1年超		5,882	"
合計		10,688	百万円	合計		10,132	百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		6,726	百万円	支払リース料		5,903	百万円
減価償却費相当額		6,354	"	減価償却費相当額		5,605	"
支払利息相当額		304	"	支払利息相当額		251	"
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

第127期 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第128期 (平成18年3月31日)

同上

(税効果会計関係)

第127期 (平成17年3月31日)	第128期 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,688百万円</p> <p>未払賞与否認 2,051 "</p> <p>未確定費用概算計上否認 1,075 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 665 "</p> <p>未払事業税否認 269 "</p> <p>株式評価損否認 1,077 "</p> <p>その他 2,189 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 10,017百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △3,076百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3,426 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △6,503百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,514百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 71百万円</p> <p>未払賞与否認 1,980 "</p> <p>未確定費用概算計上否認 980 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 707 "</p> <p>未払事業税否認 208 "</p> <p>株式評価損否認 1,427 "</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,646 "</p> <p>その他 390 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 8,412百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △2,972百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,316 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △9,288百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 △876百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8 "</p> <p>住民税均等割 1.5 "</p> <p>研究費等の法人税額特別控除 △5.2 "</p> <p>その他 △0.7 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3 "</p> <p>住民税均等割 1.1 "</p> <p>研究費等の法人税額特別控除 △4.0 "</p> <p>その他 △0.1 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5%</p>

(1株当たり情報)

第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	301.91円	1株当たり純資産額	337.43円
1株当たり当期純利益	21.15円	1株当たり当期純利益	27.26円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	6,290百万円	当期純利益	8,096百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	30百万円	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	30百万円
普通株式に係る当期純利益	6,260百万円	普通株式に係る当期純利益	8,066百万円
普通株式の期中平均株数	296,037千株	普通株式の期中平均株数	295,882千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これにより、第128期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の損益に特別利益として2,882百万円計上される見込みであります。</p>	<p>—————</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治製菓(株)	7,249,000	4,349
(株)りそなホールディングス	8,552	3,463
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,750	3,151
住友信託銀行(株)	1,871,000	2,548
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,353	1,759
(株)ジャパンビバレッジ	1,243,000	1,561
(株)オリエンタルランド	200,000	1,366
日本甜菜製糖(株)	3,250,000	1,101
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	1,000
東海旅客鉄道(株)	648	751
キッコーマン(株)	474,000	627
三菱商事(株)	226,000	605
イオン(株)	157,443	449
(株)セブン&アイ・ホールディングス	85,200	397
(株)ヤクルト本社	121,458	343
正栄食品工業(株)	394,800	309
(株)ドトールコーヒー	116,160	268
(株)千葉銀行	247,000	258
太陽化学(株)	160,600	242
その他143銘柄	5,450,961	3,353
計	21,259,928	27,909

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
利付金融債 1 銘柄	11	11
(投資有価証券)		
その他有価証券		
社債 1 銘柄	5	5
計	16	16

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
_____	—	—
計	—	—

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	79,866	4,385	3,104	81,147	38,872	2,809	42,275
構築物	11,552	831	749	11,634	6,731	466	4,903
機械装置	154,225	9,222	12,143	151,303	108,820	9,008	42,483
車両運搬具	472	29	33	468	400	15	68
工具器具備品	21,617	1,564	956	22,225	17,348	1,705	4,877
土地	20,038	143	82 (18)	20,099	—	—	20,099
建設仮勘定	3,081	13,949	16,163	867	—	—	867
有形固定資産計	290,855	30,126	33,233	287,748	172,172	14,004	115,575
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	—	—	—	240	112	80	128
電話加入権	—	—	—	90	—	—	90
施設利用権	—	—	—	629	238	79	390
無形固定資産計	—	—	—	964	350	160	614
長期前払費用	2,721	271	563	2,430	1,114	341	1,316
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、関西工場の建設による3,245百万円の増加によるものです。
- 2 機械装置の当期増加額のうち主なものは、関西工場の市乳生産設備の建設による4,655百万円の増加によるものです。
- 3 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、関西工場の建設による5,926百万円の増加によるものです。
- 4 建物の当期減少額のうち主なものは、工場閉鎖による減少(旧関西工場1,744百万円、兵庫工場854百万円)によるものです。
- 5 機械装置の当期減少額のうち主なものは、工場閉鎖による減少(旧関西工場5,035百万円、兵庫工場3,145百万円)によるものです。
- 6 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 7 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		23,090	—	—	23,090
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）3（株）	(296,648,786)	—	—	(296,648,786)
	普通株式（百万円）	23,090	—	—	23,090
	計（株）	(296,648,786)	—	—	(296,648,786)
	計（百万円）	23,090	—	—	23,090
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	再評価積立金（百万円）	20	—	—	20
	合併差益（百万円）	11	—	—	11
	株式払込剰余金（百万円）	558	—	—	558
	社債転換差金（百万円）	13,636	—	—	13,636
	社債権利行使差金（百万円）	7,194	—	—	7,194
	その他資本剰余金				
自己株式処分差益（注）4（百万円）	11	2	—	13	
計（百万円）	21,432	2	—	21,434	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	5,311	—	—	5,311
	任意積立金				
	配当準備積立金（百万円）	840	—	—	840
	退職手当積立金（百万円）	50	—	—	50
	圧縮記帳積立金（注）1（百万円）	4,600	—	191	4,408
	別途積立金（注）2（百万円）	20,920	4,500	—	25,420
	計（百万円）	31,721	4,500	191	36,030

(注) 1 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は、834,195株であります。

4 当期増加額は、単元未満株式の買増し請求に対する自己株式の売却に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,746	2,610	269	256	6,829

(注) 「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	151
預金	
当座預金	△244
普通預金	1,823
その他	5
預金計	1,584
計	1,735

2 受取手形

相手先別		期日別	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
丹平中田(株)	595	平成18年4月	1,064
飯野(株)	358	〃 〃 5月	923
極東食品(株)	202	〃 〃 6月	181
シーエス薬品(株)	181	〃 〃 7月以降	0
中北薬品(株)	95		
その他	735		
計	2,169	計	2,169

3 売掛金

相手先	金額（百万円）	備考
牛乳販売店	7,409	市乳代他
東京明販(株)	3,685	〃
東京明治フーズ(株)	2,057	〃
アボットジャパン(株)	1,740	〃
(株)日本アクセス	1,656	〃
その他	43,081	市乳、アイスクリーム、乳製品代他
計	59,631	—

なお、売掛金の滞留、回収状態は、次のとおりであります。

区分	前期繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	翌期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
第128期 (平成17. 4. 1～ 平成18. 3. 31)	59,641	508,500	508,510	59,631	89.5	42.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品

区分	金額 (百万円)	備考
バター・チーズ	722	
土地	2,255	石狩市樽川他 136,613.38㎡
マーガリン類	280	
その他	2,722	冷凍食品他
計	5,980	—

5 製品

区分	金額 (百万円)	備考
市乳	1,625	牛乳、加工乳他
練乳・粉乳	5,038	ソフトカード明治コナミルク、全練大缶他
バター・チーズ	4,372	カルトンバター、プロセスチーズ他
その他	3,954	アイスクリーム他
計	14,990	—

6 原材料

区分	金額 (百万円)	備考
原料乳	350	
砂糖	30	
副原料	5,468	果汁他
その他	620	段ボール函他
計	6,470	—

7 仕掛品

区分	金額（百万円）	備考
粉乳	68	ソフトカード明治コナミルク他
医薬品	261	
その他	18	アイスクリーム他
計	348	—

8 貯蔵品

区分	金額（百万円）	備考
重油	30	
販売器材需要品	96	ショーケース・ストッカー他
その他	1,070	作業衣他
計	1,196	—

B 投資その他の資産

1 関係会社株式

区分	金額（百万円）	備考
フレッシュネットワークシステムズ(株)	9,301	
大蔵製薬(株)	3,526	
大阪保証牛乳(株)	1,334	
(株)ケー・シー・エス	1,193	
四国明治乳業(株)	564	
その他	5,333	
計	21,254	—

C 流動負債

1 支払手形

相手先別			期日別	
相手先	金額（百万円）	備考	期日	金額（百万円）
(株)パブリシティ	1,506	宣伝費他	平成18年4月	910
小林硝子(株)	1,017	資材代	〃 〃 5月	1,080
マックス・コム(株)	157	宣伝費他	〃 〃 6月	698
(株)ジップ	61	宣伝費他	〃 〃 7月	579
大塚包装工業(株)	46	資材代		
その他	479	仕入商品代他		
計	3,268	—	計	3,268

2 買掛金

相手先	金額 (百万円)	備考
ホクレン農業協同組合連合会	4,505	原料乳代
みずほファクター(株)	2,181	資材代
大日本印刷(株)	1,641	〃
明治油脂(株)	1,398	商品代
関東生乳販売農業協同組合連合会	1,279	原料乳代
その他	30,856	資材代他
計	41,864	—

3 コマーシャルペーパー

期日別	金額 (百万円)	備考
平成18年4月	8,000	
〃 〃 5月	8,000	
計	16,000	—

4 未払費用

区分	金額 (百万円)	備考
宣伝費及び拡売費	9,944	(株)電通他
給与及び賞与	5,637	従業員
運賃諸掛	4,686	東京牛乳運輸(株)他
委託作業費	2,608	鴻池運輸(株)他
電力料	243	東京電力(株)他
未払利息他	2,165	(株)みずほ銀行他
計	25,285	—

5 設備関係支払手形

相手先別			期日別	
相手先	金額 (百万円)	備考	期日	金額 (百万円)
岩井機械工業(株)	1,074	機械設備他工事代	平成18年4月	313
小林商事(株)	173	販売器材代	〃 〃 5月	346
澁谷工業(株)	159	機械設備他工事代	〃 〃 6月	462
大和製衡(株)	57	〃	〃 〃 7月	254
ダイダン(株)	55	〃	〃 〃 8月	917
その他	774	〃		
計	2,294	—	計	2,294

D 固定負債

1 社債

区分	金額 (百万円)	備考
第3回無担保社債	20,000	
第4回無担保社債	15,000	
計	35,000	—

2 長期借入金

区分	金額 (百万円)	備考
農林漁業金融公庫	10,717	設備資金
㈱りそな銀行	1,332	〃
㈱みずほ銀行	1,080	〃
福岡県	875	〃
日本生命保険相互会社	690	〃
その他	1,678	〃
計	16,372	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、1,000株未満の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第127期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書 (事業年度(第127期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。			平成17年8月12日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第128期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書(普通社債)			平成17年6月29日 平成17年8月12日 平成17年12月22日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 (印)

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 (印)

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、提出会社は当連結会計年度より乳製品部門等の拡売費を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 (印)

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

明治乳業株式会社

取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 (印)

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 (印)

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
- (2) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より乳製品部門等の拡売費を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。